

包括許可取扱要領

輸出注意事項 17 第 7 号 平成 17・02・23 貿局第 1 号
平成 17 年 2 月 25 日 貿易経済協力局
最終改正 輸出注意事項 24 第 48 号 20120814 貿局第 1 号
平成 24 年 8 月 28 日 経済産業省貿易経済協力局

外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。以下「法」という。）第 48 条第 1 項の許可であって特定の地域を仕向地とする特定の貨物の輸出について一括して許可を行うもの及び法第 25 条第 1 項の許可であって特定国において特定の技術を提供することを目的とする取引又は特定国の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引について一括して許可を行うものについて、一般包括許可、特別一般包括許可、特定包括許可、特別返品等包括許可及び特定子会社包括許可の要件、許可に付する条件、各種手続き及び有効期限等を次のとおり定める。

I 一般包括許可

1 一般包括許可の種類

一般包括許可の種類は一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び一般包括役務取引許可とする。

2 一般包括許可の申請者

一般包括許可の申請を行うことができる者は、次のいずれにも該当する者とする。

- (1) 電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について（平成 12 年 3 月 31 日付け平成 12・03・17 貿局第 4 号・輸出注意事項 12 第 15 号・輸入注意事項 12 第 8 号。以下「特定手続等運用通達」という。）に定めるところにより申請を行う者
- (2) 次の①又は②のいずれかに該当する者

- ① 輸出者等遵守基準を定める省令（平成 21 年経済産業省令第 60 号）第 1 条第一号イに定める該非確認責任者及び同条第二号イに定める統括責任者を選定し、申請時に、これらの者について経済産業大臣に登録を行う者
- ② 「輸出管理内部規程の届出等について」（平成 17・02・23 貿局第 6 号輸出注意事項 17 第 9 号）別紙 1 に定める外為法等遵守事項を全て含む内部規程（複数の規程によって構成されるもの、輸出管理以外の事項をも包含するもの、規程の一部について他者の輸出管理内部規程を引用し、又は準用して読み替えるものを含む。以下「輸出管理内部規程」という。）の整備及び外為法等遵守事項の確実な実施に関して、経済産業省貿易経済協力局安全保障貿易検査官室（以下「安全保障貿易検査官室」という。）から「輸出管理内部規程の届出等について」に定める輸出管理内部規程受理票（以下「輸出管理内部規程受理票」という。）及び輸出者等概要・自己管理チェックリスト受理票（以下「チェックリスト受理票」という。）の交付を受けている者。

ただし、外為法等遵守事項中「7 子会社及び関連会社の指導」の実施状況については、一般包括許可を行う場合における評価対象としない。

3 一般包括許可の要件

(1) 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可

申請者が、以下の①若しくは②のいずれか又は両方の行為を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を行う。

- ① 輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第3に掲げる地域を仕向地として同表第1の2から14までの項の中欄に掲げる特定の貨物の輸出を行おうとする場合
- ② 輸出令別表第3に掲げる地域において外国為替令（昭和55年政令第260号。以下「外為令」という。）別表の2から14までの項の中欄に掲げる特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合又は輸出令別表第3に掲げる地域の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合

(2) 一般包括役務取引許可

申請者が、輸出令別表第3に掲げる地域において外為令別表の2から14までの項の中欄に掲げる特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合又は輸出令別表第3に掲げる地域の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、一般包括役務取引許可を行う。

4 一般包括許可の範囲

(1) 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲は、以下の①に該当する輸出及び②に該当する役務取引とする。ただし、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由する場合は、一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は適用できない。なお、一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項第一号に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

- ① 別表Aにおいて「一般」と表記された欄にあたる貨物及び仕向地（輸出令別表第3に掲げる地域（別表Aの「い地域①」をいう。）に限る。）の組合せとなる輸出
- ② 別表Bにおいて「一般」と表記された欄にあたる技術（使用に係るプログラムに限る（ソースコードが提供されるものを除く。）。）及びその提供地（（技術の提供を受ける非居住者が属する外国を含む。以下同じ。）輸出令別表第3に掲げる地域（別表Bの「い地域①」をいう。）に限る。）の組合せとなる取引。ただし、提供地となる特定国と取引の相手方（契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。）が属する特定国が異なる場合は、いずれの特定国についても輸出令別表第3に掲げる地域であることを要する。

(2) 一般包括役務取引許可

一般包括役務取引許可の範囲は、以下に該当する役務取引とする。なお、一般包括役務

取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項第一号に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

別表Bにおいて「一般」と表記された欄にあたる技術及びその提供地（輸出令別表第3に掲げる地域（別表Bの「い地域①」をいう。）に限る。）の組合せとなる取引。ただし、提供地となる特定国と取引の相手方（契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。）が属する特定国が異なる場合は、いずれの特定国についても輸出令別表第3に掲げる地域であることを要する。

5 一般包括許可の申請手続

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び一般包括役務取引許可を受けようとする者は、特定手続等運用通達に基づき申請を行わなければならない。

なお、2の（2）①の要件により申請を行う者については、電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について（平成22年2月16日付け平成22・02・04貿局第2号・輸出注意事項22第4号・輸入注意事項22第5号。以下「特定手続等申請項目通達」という。）により該当の申請項目が規定されるまでの間は、申請時に統括責任者及び該非確認責任者に関する登録書（様式a）1通を申請窓口へ郵送又は提出すること。2の（2）②の要件により申請を行う者については、チェックリスト受理票（申請前13月の間に発行されたものに限る。）の写しを特定手続等運用通達に定めるところにより提出又は1通を申請窓口へ郵送若しくは提出すること。

6 一般包括許可の条件

（1）一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の条件

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可には、別表1の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

（2）一般包括役務取引許可の条件

一般包括役務取引許可には、別表2の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

7 一般包括許可の変更

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可又は一般包括役務取引許可を受けた者は、申請者名又は住所を変更したときは、特定手続等運用通達の定めるところにより、新たに許可の申請を行い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

なお、2の（2）①の要件により申請を行った者の統括責任者又は該非確認責任者が変更された場合は、一般包括許可の変更の必要はないが、特定手続等申請項目通達により該当の申請項目が規定されるまでの間は、統括・該非確認責任者変更届（様式aの2）を当該許可を受けた窓口へ速やかに提出しなければならない。2の（2）②の要件により申請を行った者が申請者名又は住所を変更したときは、変更後のチェックリスト受理票の写しを特定手続等運用通達に定めるところにより提出又は1通を当該許可を受けた窓口へ郵送若しくは提出しなければならない。

また、法人の代表者名が変更された場合、単なる住居表示の変更の場合は、一般包括許可

の変更の必要はないが、代表者名変更届（様式第5）、住居表示変更届（様式第6）を当該許可を受けた窓口へ当該許可証の写しとともに速やかに提出しなければならない。代表者名変更届又は住居表示変更届の提出に当たっては、登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写しを当該許可を受けた窓口にて提示することとし、提示された写しは確認の後、申請者に返却される。

8 一般包括許可の申請窓口

一般包括許可の申請は、経済産業局（通商事務所を含む。以下同じ）又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課に行わなければならない。なお、各経済産業局又は沖縄総合事務局における一般包括許可の事務は、申請者の本店が次に掲げる区域内にあるものについて行う。

- ・ 関東経済産業局（埼玉県さいたま市）・・・全国
 - ・ 中部経済産業局（愛知県名古屋市）・・・全国
 - ・ 近畿経済産業局（大阪府大阪市）・・・全国
 - ・ 上記以外の経済産業局（北海道経済産業局（札幌市）、東北経済産業局（仙台市）、中国経済産業局（広島市）、四国経済産業局（高松市）、九州経済産業局（福岡市））・・・経済産業省組織令（平成12年政令第254号。）第102条に掲げる管轄地域
 - ・ 通商事務所（東京都、横浜市、神戸市）・・・通商事務所が属する当該経済産業局の管轄地域
 - ・ 沖縄総合事務局・・・内閣府設置法（平成11年法律第89号）第44条に掲げる地域
- （注）上記（ ）内は、所在地を示す。

9 一般包括許可の有効期限

一般包括許可の有効期限は、その許可が有効となる日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。ただし、7に基づく変更の申請である場合には、変更前の許可の有効期限までの範囲内において経済産業大臣の定める日とする。

10 一般包括許可の更新

(1) 9にかかわらず、一般包括許可を受けた者は、当該許可の更新の申請を行うことができる。この場合において、経済産業大臣は、当該申請の内容が適当と認められるときは、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において更新を行う。

(2) 更新申請の時期

一般包括許可の更新を行おうとする者は、更新しようとする一般包括許可の有効期限の3月前の日から申請を行うことができる。

(3) 更新のための手続

一般包括許可の更新を行う場合は、特定手続等運用通達に定めるところにより手続を行わなければならない。

なお、2の(2)②の要件により申請を行った者については、チェックリスト受理票（申請前13月の間に発行されたものに限る。）の写しを特定手続等運用通達に定めるところにより提出又は1通を申請窓口へ郵送若しくは提出すること。

1 1 一般包括許可の取消及び失効

(1) 一般包括許可を受けた者が法令又は許可の条件に違反したとき

経済産業大臣は、一般包括許可を受けた者が法令若しくは許可の条件に違反したとき、2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、当該許可を取り消すことがある。

また、許可の条件で規定されている場合の他、国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、経済産業大臣が定める期日から当該許可の全部又は一部の効力を失う旨の通知を行うことがある。

(2) 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び一般包括役務取引許可を受けた場合の一時失効

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び一般包括役務取引許可を受けた者が一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を適用できる技術を一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可によって提供したときには、当該技術の提供に限り、一般包括役務取引許可は失効していたものとみなす。

同様に、一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び一般包括役務取引許可を受けた者が一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を適用できる技術を一般包括役務取引許可によって提供したときには、当該技術の提供に限り、一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は失効していたものとみなす。

(3) 一般包括許可及び特別一般包括許可を受けた場合の一時失効

一般包括許可及び特別一般包括許可を受けた者が一般包括許可を適用できる貨物又は技術を「い地域①」に特別一般包括許可によって輸出又は提供したときには、当該貨物の輸出又は技術の提供に限り、一般包括許可は失効していたものとみなす。

1 2 その他

(1) 書類の提出窓口

8のほか、書類の提出窓口は以下のとおりとする。

(イ) 輸出管理内部規程：安全保障貿易検査官室

(ロ) 代表者名変更届：許可を行った申請窓口

(ハ) 住居表示変更届：許可を行った申請窓口

(ニ) 統括・該非確認責任者変更届：許可を行った申請窓口

(ホ) 「輸出管理内部規程の届出等について」に定める輸出者等概要・自己管理チェックリスト（以下「チェックリスト」という。）：安全保障貿易検査官室

(ヘ) 包括許可の条件に従い、核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に関して必要となる届出若しくは報告又は一般包括許可が効力を失う場合：経済産業省貿易経済協力局安全保障貿易審査課（以下「安全保障貿易審査課」という。）

(ト) 輸出管理内部規程に関する変更届：安全保障貿易検査官室

(2) 輸出管理内部規程に関する変更等

一般包括許可をもつ者のうち、2の(2)②の要件により申請を行った者について以下の事実があったときは、輸出管理内部規程の整備又はその実施について確認するため、安全保障貿易検査官室がチェックリストに直近の取組状況を記入したものの提出を求める

ことがある。

- ① 輸出管理内部規程に変更があったとき
- ② 合併、会社分割、事業譲渡等により組織上重大な変化があったとき

(3) 書類の大きさ

本輸出注意事項に定める提出書類は、別に定めがない限りにおいては、A列4番とする。
ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。

II 特別一般包括許可

1 特別一般包括許可の種類

特別一般包括許可の種類は特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括役務取引許可とする。

2 特別一般包括許可の申請者

特別一般包括許可の申請を行うことができる者は、次のいずれにも該当する者とする。

(1) 輸出管理内部規程の整備及び外為法等遵守事項の確実な実施に関して、安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票及びチェックリスト受理票の交付を受けている者。

ただし、外為法等遵守事項中「7 子会社及び関連会社の指導」の実施状況については、特別一般包括許可を行う場合における評価対象としない。

(2) 外為法等遵守事項の実施状況について、安全保障貿易検査官室による実地の調査（立入検査を含む。以下同じ。）を受けている者（実地の調査に基づく書面による指導を受けた者は、これに従わなければならない。）

(3) 輸出管理内部規程（安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票の交付を受けているものに限る。）に基づき社内審査を実施した上で貨物の輸出又は技術の提供を行ったことがある者

注）(2)、(3)の要件を満たす者から、分社化等によりこれらを事実上承継している者による申請のときは、原則として、(2)、(3)の要件を満たす者とする。

なお、特別一般包括許可申請明細書に実地の調査を受けていること及び貨物の輸出等に係る輸出管理内部規程に基づく社内審査体制を事実上承継している旨を記載すること。

(4) 申請に先立ち、その役員又は正規職員が輸出管理に係る適格な説明会（以下「適格説明会」という。）を受講している者（天災その他やむを得ない事情がある者を除く。）

3 特別一般包括許可の要件

(1) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可

申請者が、以下の①若しくは②のいずれか又は両方の行為を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を行う。

① 特定の地域を仕向地として輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる特定の貨物の輸出を行おうとする場合

- ② 特定国において外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合又は特定国の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合

(2) 特別一般包括役務取引許可

申請者が、特定国において外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合又は特定国の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特別一般包括役務取引許可を行う。

4 特別一般包括許可の範囲

(1) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲は次の①から③までのいずれかに該当する輸出又は役務取引とする。ただし、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由又は仕向地とする場合は、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は適用できない。なお、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項第一号に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

- ① 別表Aにおいて「特別一般」と表記された欄にあたる貨物及び仕向地の組合せとなる輸出
- ② 輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物の輸出のうち、外国から輸入された貨物を返送するために行われる輸出であって、次のいずれかに該当するもの（以下単に「返送に係る輸出」という。）
- イ 本邦から輸出された貨物の評価、検査、修理又は交換のために輸入された貨物（本邦から輸出された貨物が組み込まれた他の貨物を含む。）の輸出（当初の輸出時から当該貨物の性能、特性等が向上しない場合に限る。）
 - ロ 本邦に輸入された貨物の種類、品質（故障を含む。）、数量等が契約の内容と相違する等輸入者の予期しなかったものであるために行われる返送のための輸出（輸入時から当該貨物の性能、特性等が向上しない場合に限る。）
 - ハ 当該貨物の分析、評価等のために無償で一時的に本邦に持ち込まれた貨物の返送のために無償で行われる輸出であって、その輸入の許可の日から一年以内に行われるもの（輸入時から当該貨物の性能、特性等が向上しない場合に限る。）

なお、返送に係る輸出に該当する輸出であって、輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物であるか16の項の中欄に掲げる貨物であるか必ずしも明らかでないものの輸出についても、別表3左欄の条件を履行する限りにおいて、返送に係る輸出と同様の取扱をもって輸出申告を行うことができるものとする。

- ③ 別表Bにおいて「特別一般」と表記された欄にあたる技術（使用に係るプログラムに限る（ソースコードが提供されるものを除く。））及びその提供地の組合せとなる取引。ただし、提供地となる特定国と取引の相手方（契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。）が属する特定国が異

なる場合は、いずれの特定国についても「特別一般」と表記されていることを要する。

(2) 特別一般包括役務取引許可

特別一般包括役務取引許可の範囲は次の①又は②のいずれかに該当する取引とする。なお、特別一般包括役務取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項第一号に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

① 別表Bにおいて「特別一般」と表記された欄にあたる技術及びその提供地の組合せとなる取引。ただし、提供地となる特定国と取引の相手方（契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。）が属する特定国が異なる場合は、いずれの特定国についても「特別一般」と表記されていることを要する。

② 外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる技術を輸出令別表第3の2及び同表第4に掲げる地域以外の外国において提供する取引又は当該外国の非居住者に提供する取引のうち、外国から提供された、又は外国の非居住者から提供された技術（以下単に「外国から提供された技術」という。）を返送するために行われる技術の提供であって次のいずれかに該当するもの（以下単に「返送に係る技術の提供」という。）

イ 返送に係る輸出に際して行われる、輸出される貨物に内蔵又は付随する技術データの提供（当該技術の性能、特性等が向上しない場合に限る。）

ロ 本邦から提供された技術であって、評価、検査、修正又は交換等のために返送された技術の再提供（当初の提供時から当該技術の性能、特性等の変更がないか又は軽微な変更に限る。）

ハ 外国から提供された技術の種類、品質（故障を含む。）、数量等が契約の内容と相違する等技術の提供を受けた者の予期しなかったものであるために行われる返送のための技術の提供（提供を受けた時から当該技術の性能、特性等が向上しない場合に限る。）

ニ 当該技術の分析、評価等のために無償で一時的に外国から提供された技術の返送のために無償で行われる技術の提供であって、提供を受けた日から一年以内に行われるもの（提供を受けた時から当該技術の性能、特性等の変更がないか又は軽微な変更に限る。）

なお、返送に係る技術の提供に該当する技術の提供であって、外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる技術であるか16の項の中欄に掲げる技術であるか必ずしも明らかでないものの提供についても、別表4左欄の条件を履行する限りにおいて、返送に係る技術の提供と同様の取扱を行うことができるものとする。

5 特別一般包括許可の申請手続

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可又は特別一般包括役務取引許可を受けようとする者は、様式第1に定める特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書又は様式第2に定める特別一般包括役務取引許可申請書2通を含む以下の書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

(イ) 許可申請書・・・2通

① 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の場合

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書（様式第1）

② 特別一般包括役務取引許可の場合

特別一般包括役務取引許可申請書（様式第2）

(ロ) 特別一般包括許可申請明細書（様式第3）・・・1通

(ハ) チェックリスト受理票（申請前13月の間に発行されたものに限る。）の写し・・・1通

(二) 適格説明会の受講実績・・・1通

- ① 適格説明会の受講実績は、申請前1年間において申請者の役員又は正規職員が受講した実績として、その時期、場所、受講者役職及び氏名を示すものでなければならない（記載例1を参照）。
- ② 適格説明会は、輸出管理に係る説明会として予め経済産業省が明示したものをいう。
- ③ 受講者として記載される者は、申請時においてなお申請者の役員又は正規職員として現存している者であることを必要としない。
- ④ 適格説明会の受講実績は、チェックリスト受理票に「未受講」の押印があるときに限り必要とされる。
- ⑤ 天災その他やむを得ない事情により受講実績がないときは、①の書面にその事情を記載して提出することができる。

6 特別一般包括許可の条件

(1) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可には、別表3の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

(2) 特別一般包括役務取引許可

特別一般包括役務取引許可には、別表4の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

7 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の分割

(1) 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、申請に基づき特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の分割をすることができる。

(2) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の分割手続

(イ) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の申請と同時に分割を受けるとき

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の申請と同時に当該許可証の分割の申請を併せて行うときは、5に定める書類に加え、分割を必要とする通数の特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書を申請窓口提出しなければならない。

(ロ) 既に発行された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の分割を受けるとき

既に発行された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の分割を受けようとするときは、分割を必要とする通数に1を加えた通数の特別一般包括輸

出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書、包括輸出許可証分割申請理由書（様式第4）及び既に発行された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の写し1通を申請窓口に提出しなければならない。

また、分割された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証の発行を受けるときは、既に発行された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証を申請窓口に提出しなければならない。提出された当該許可証は、必要な追記が行われたのち、申請者に返却される。

8 特別一般包括許可の変更

(1) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可又は特別一般包括役務取引許可を受けた者は、申請者名又は住所を変更したときは、新たに許可の申請を行い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。申請者は、新たな特別一般包括許可を受けるときは、既に発行された特別一般包括許可の許可証（以下「原許可証」という。）を返還しなければならない。

(2) 申請者名又は住所を変更したときは、許可申請書2通、特別一般包括許可申請明細書1通、原許可証の写し1通、変更後のチェックリスト受理票の写し1通及び分割を必要とするときは必要とする通数の許可申請書を既に発行された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可又は特別一般包括役務取引許可を受けた申請窓口に提出しなければならない。変更された特別一般包括許可証を受けるときは、既に発行された特別一般包括許可証及び分割された特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証を返還しなければならない。

なお、法人の代表者名が変更された場合、単なる住居表示の変更の場合は、特別一般包括許可の変更の必要はないが、代表者名変更届（様式第5）、住居表示変更届（様式第6）を当該許可を受けた窓口へ当該許可証の写しとともに速やかに提出しなければならない。代表者名変更届又は住居表示変更届の提出に当たっては、登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写しを申請窓口にて提示することとし、提示された写しは確認の後、申請者に返却される。

9 特別一般包括許可の申請窓口

特別一般包括許可の申請は、経済産業局又は沖縄総合事務局の商品輸出担当課に行わなければならない。なお、各経済産業局又は沖縄総合事務局における特別一般包括許可の事務は、申請者の本店が次に掲げる区域内にあるものについて行う。

- ・関東経済産業局（埼玉県さいたま市）・・・全国
- ・中部経済産業局（愛知県名古屋市）・・・全国
- ・近畿経済産業局（大阪府大阪市）・・・全国
- ・上記以外の経済産業局（北海道経済産業局（札幌市）、東北経済産業局（仙台市）、中国経済産業局（広島市）、四国経済産業局（高松市）、九州経済産業局（福岡市））・・・経済産業省組織令（平成12年政令第254号。）第102条に掲げる管轄地域
- ・通商事務所（東京都、横浜市、神戸市）・・・通商事務所が属する当該経済産業局の管轄地域

- ・沖縄総合事務局・・・内閣府設置法（平成11年法律第89号）第44条に掲げる地域
（注）上記（ ）内は、所在地を示す。

1 0 特別一般包括許可の有効期限

特別一般包括許可の有効期限は、その許可が有効となる日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。ただし、8に基づく変更の申請である場合には、変更前の許可の有効期限までの範囲内において経済産業大臣の定める日とする。

1 1 特別一般包括許可の更新

- (1) 10にかかわらず、特別一般包括許可を受けた者は、当該許可の更新の申請を行うことができる。この場合において、経済産業大臣は、当該申請の内容が適当と認められるときは、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において更新を行う。許可の更新を受けた者は、原許可証を返還することを必要としない。

(2) 更新申請の時期

特別一般包括許可の更新を行おうとする者は、更新しようとする特別一般包括許可の有効期限の3月前の日から申請を行うことができる。ただし、様式第1を利用した特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証又は様式第2を利用した特別一般包括役務取引許可証を、特定手続等運用通達の別紙様式第1の特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証又は別紙様式第3の特別一般包括役務取引許可証に更新する場合は、更新しようとする特別一般包括許可の有効期限の3月前の日以前に申請を行うことができるが、更新される許可の有効期限については、(1)の規定にかかわらず、当該更新を行う日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とし、許可の更新を受ける者は、原許可証を返還することが必要である。

(3) 更新のための手続

特別一般包括許可の更新を行う場合は、次の(イ)～(ホ)の書類を提出しなければならない。

(イ) 許可申請書・・・2通

- ① 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の場合
特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書（様式第1）

- ② 特別一般包括役務取引許可の場合
特別一般包括役務取引許可申請書（様式第2）

(ロ) 特別一般包括許可申請明細書（様式第3。5の(ロ)に同じ。）・・・1通

(ハ) チェックリスト受理票の写し（5の(ハ)に同じ。）・・・1通

(ニ) 原許可証の写し・・・1通

なお、原許可証を発行した申請窓口と異なる申請窓口に対して更新の申請を行うときは、その旨特別一般包括許可申請明細書に明記しなければならない。

(ホ) 適格説明会の受講実績（5の(ニ)に同じ。）・・・1通

(ヘ) 分割を必要とするときは、必要とする通数の許可申請書

1 2 特別一般包括許可の取消及び失効

(1) 特別一般包括許可を受けた者が法令又は許可の条件に違反したとき

経済産業大臣は、特別一般包括許可を受けた者が法令若しくは許可の条件に違反したとき、2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、当該許可を取り消すことがある。許可を取り消された者は、直ちに原許可証を返還しなければならない。

また、許可の条件で規定されている場合の他、国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、経済産業大臣が定める期日から当該許可の全部又は一部の効力を失う旨の通知を行うことがある。

(2) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括役務取引許可を受けた場合の一時失効

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括役務取引許可を受けた者が特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を適用できる技術を特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可によって提供したときには、当該技術の提供に限り、特別一般包括役務取引許可は失効していたものとみなす。

同様に、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括役務取引許可を受けた者が特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を適用できる技術を特別一般包括役務取引許可によって提供したときには、当該技術の提供に限り、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は失効していたものとみなす。

(3) 一般包括許可及び特別一般包括許可を受けた場合の一時失効

一般包括許可及び特別一般包括許可を受けた者が一般包括許可を適用できる貨物又は技術を「い地域①」に一般包括許可によって輸出又は提供したときには、当該貨物の輸出又は技術の提供に限り、特別一般包括許可は失効していたものとみなす。

1.3 その他

(1) 書類の提出窓口

9のほか、書類の提出窓口は以下のとおりとする。

(イ) 輸出管理内部規程：安全保障貿易検査官室

(ロ) 代表者名変更届：許可証を発行した申請窓口

(ハ) 住居表示変更届：許可証を発行した申請窓口

(ニ) チェックリスト：安全保障貿易検査官室

(ホ) 包括許可の条件に従い、核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に関して必要となる届出若しくは報告、輸出される貨物の需要者若しくは提供される技術を利用する者が軍若しくは軍関係機関若しくはこれらに類する機関である場合に必要となる届出又は特別一般包括許可が効力を失う場合：安全保障貿易審査課

(ヘ) 輸出管理内部規程に関する変更届：安全保障貿易検査官室

(2) 輸出管理内部規程に関する変更等

特別一般包括許可をもつ者について以下の事実があったときは、輸出管理内部規程の整備又はその実施について確認するため、安全保障貿易検査官室がチェックリストに直近の取組状況を記入したものの提出を求めることがある。

- ① 輸出管理内部規程に変更があったとき
- ② 合併、会社分割、事業譲渡等により組織上重大な変化があったとき
- (3) 書類の大きさ

本輸出注意事項に定める提出書類は、別に定めがない限りにおいては、A列4番とする。
ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。

Ⅲ 特定包括許可

1 特定包括許可の種類

特定包括許可の種類は、特定包括輸出許可及び特定包括役務取引許可とする。

2 特定包括許可の申請者

特定包括許可の申請を行うことができる者は、次のいずれにも該当する者とする。

- (1) 輸出管理内部規程の整備及び外為法等遵守事項の確実な実施に関して、安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票及びチェックリスト受理票の交付を受けている者。

ただし、外為法等遵守事項中「7 子会社及び関連会社の指導」の実施状況については、特定包括許可を行う場合における評価対象としない。

- (2) 外為法等遵守事項の実施状況について、安全保障貿易検査官室による実地の調査を受けている者（実地の調査に基づく書面による指導を受けた者は、これに従わなければならない。また、実地の調査を受けたことがある者又はこれを事実上承継している者による申請のときは、原則として、実地の調査を省略する。）

- (3) 輸入者（買主及び荷受人をいう。以下同じ。）及び需要者（輸出された貨物を費消し、又は加工する者をいう。以下同じ。）との間で、又は取引の相手方及び利用する者（その取引に係る技術の提供を受けて利用する者をいう。以下同じ。）との間で、それぞれ5（5）に定めるいずれかの継続的な取引関係等を有する者

- (4) 輸出管理内部規程（安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票の交付を受けているものに限る。）に基づき社内審査を実施した上で貨物の輸出又は技術の提供を行ったことがある者

- (5) 申請に先立ち、その役員又は正規職員が適格説明会を受講している者（天災その他やむを得ない事情がある者を除く。）

3 特定包括許可の要件

(1) 特定包括輸出許可

申請者が、継続的な取引関係等を有する同一の相手方に対して輸出令別表第1の2から14までの項の中欄に掲げる特定の貨物の輸出を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその輸出が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特定包括輸出許可を行う。

なお、継続的な取引関係等を有する輸入者又は需要者の要件は以下のとおり。

- (イ) 需要者が確定していること。

- (ロ) 輸入者及び需要者の存在及び事業内容が明らかであると認められること。
- (ハ) 申請者に対し特定包括輸出許可により輸出された貨物を適切に管理することを内容とする誓約書を提出していること（需要者に限る）。
- (ニ) 輸入者と需要者が異なる場合は、契約書その他の申請者が入手した文書等により、輸出しようとする貨物が需要者に到達することが確からしいか確認できること。

(2) 特定包括役務取引許可

申請者が、継続的な取引関係等を有する同一の者との間で行う外為令別表の2から14までの項の中欄に掲げる特定の技術を提供することを目的とする取引を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特定包括役務取引許可を行う。

なお、継続的な取引関係等を有する取引の相手方又は利用する者の要件は以下のとおり

- (イ) 利用する者が確定していること。
- (ロ) 取引の相手方及び利用する者の存在及び事業内容が明らかであると認められること。
- (ハ) 申請者に対し特定包括役務取引許可により提供される技術を適切に管理することを内容とする誓約書を提出していること（利用する者に限る）。
- (ニ) 取引の相手方と利用する者が異なる場合は、契約書その他の申請者が入手した文書等により、提供しようとする技術が利用する者に到達することが確からしいか確認できること。

4 特定包括許可の範囲

(1) 特定包括輸出許可

特定包括輸出許可の範囲は、別表Aにおいて「特定」と表記された欄にあたる貨物及び仕向地の組合せのうち許可証に記載されたものとする。

ただし、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由又は仕向地とする場合は、特定包括輸出許可は適用できない。

(2) 特定包括役務取引許可

特定包括役務取引許可の範囲は、別表Bにおいて「特定」と表記された欄にあたる技術及びその提供地の組合せのうち許可証に記載されたものとする（提供地となる特定国と取引の相手方（契約の相手方のほか、当該取引において明らかとなっている限度において当該技術を利用する者を含む。）が属する特定国が異なる場合は、いずれの特定国についても「特定」と表記されていることを要する。）。

なお、特定包括役務取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項第一号に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

5 特定包括許可の申請手続

(1) 特定包括輸出許可

特定包括輸出許可を受けようとする者は、様式第7に定める特定包括輸出許可申請書2通を含む（4）の関係書類を添付の上、経済産業大臣に提出しなければならない。

(2) 特定包括役務取引許可

特定包括役務取引許可を受けようとする者は、様式第8に定める特定包括役務取引許可申請書2通を含む(4)の関係書類を添付の上、経済産業大臣に提出しなければならない。

(3) 申請窓口

特定包括許可の申請は、安全保障貿易審査課に行わなければならない。

(4) 申請に必要な書類

特定包括許可を受けようとする者は、次の(イ)～(ト)の書類を、申請窓口に提出しなければならない。

(イ) 許可申請書・・・2通

① 特定包括輸出許可の場合

特定包括輸出許可申請書(様式第7)

(注1) 仕向地及び特定包括輸出許可を申請する輸出に係る貨物の範囲が同一の場合には、仕向地ごとを申請単位とすることをもって、同一の申請書により複数の買主及び複数の荷受人・需要者について申請することができる。この場合、同様式の別紙1又は別紙2をのり付けして添付すること。

(注2) 特定手続等運用通達に定めるところにより申請する場合であって、特定包括輸出許可を申請する輸出に係る貨物の範囲が同一の場合は、同一の申請により複数の仕向地、買主及び荷受人・需要者について申請することができる。

② 特定包括役務取引許可の場合

特定包括役務取引許可申請書(様式第8)

(注1) 提供地及び特定包括役務取引許可を申請する役務取引の内容が同一の場合には、提供地ごとを申請単位とすることをもって、同一の申請書により複数の取引の相手方及び複数の利用する者について申請することができる。この場合、同様式の別紙1又は別紙2をのり付けして添付すること。

(注2) 特定手続等運用通達に定めるところにより申請する場合であって、特定包括役務取引許可を申請する役務取引の内容が同一の場合は、同一の申請により複数の提供地、取引の相手方及び利用する者について申請することができる。

(ロ) 特定包括許可申請明細書(様式第9)・・・1通

(ハ) チェックリスト受理票の写し(Ⅱの5(ハ)に同じ)・・・1通

(ニ) 適格説明会の受講実績(Ⅱの5(ニ)に同じ)・・・1通

(ホ) 輸入者又は取引の相手方の概要の説明書・・・1通

(輸入者と需要者が異なる場合にあつては需要者を含み、取引の相手方と利用する者が異なる場合にあつては利用する者を含む。)

① 需要者の所在地、事業内容、組織、資本関係、主な販売先等に係る説明書

② 「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」(平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号)(以下、「提出書類通達」という。)の別記1の(オ)に規定する書類。

(ヘ) 継続的な取引実績又は見込みを示す書類・・・1通

(注1) (5)の①c)又は②c)に該当する場合にあつては、(ヘ)の書類として、一

のプラントに係る取引の契約書(取引の内容を確認することができる書類をもって契約書に代えることができる。(例えば:注文書等))を提出すること。

また、原本を提出する場合は当該原本の写しを併せて提出するものとし、原本を提出せずに写しを提出する場合は原本証明書を併せて提出するものとする。なお、原本については、内容確認の後、申請者に返却する。

(注2) (5)の①d)又は②d)に該当する場合にあっては、(へ)の書類として、許可を受けた許可証の写しを提出すること。

(ト) 需要者の誓約書

① 特定包括輸出許可申請の場合

提出書類通達様式2の誓約書・・・原本及び写し1通

② 特定包括役務取引許可申請の場合

提出書類通達様式2の誓約書・・・原本及び写し1通

(注1) ①及び②の誓約書の記載については、提出書類通達別記1(カ)及び別記2に従い記載すること。その他の注意事項は以下のとおり。

- ・貨物等の説明(同様式2第2節(a))の欄及び契約番号/契約のサイン日(同様式2第2節(c))の欄は、輸出者と包括的な契約等があれば、その契約書等に記載されている貨物等及び契約番号を記載すること。(5)の①d)又は②d)に該当する場合には、該当する輸出許可の許可番号及び許可日を記載すること。該当する契約等がない場合には、貨物等の説明(同様式2第2節(a))の欄に、予定するまたは想定される貨物等の内容を記載し、契約のサイン日(同様式2第2節(c))は空欄で構わない。
- ・輸出する貨物等の数量・重量(同様式2第2節(b))は空欄で構わない。
- ・貨物等の用途(同様式2第2節(a))は、同様式2第2節(a)に記載した貨物等の用途を記載すること。

(注2) 輸出する貨物又は提供する技術が化学兵器禁止条約により規制されるものについては、需要者から取得する誓約書は、提出書類通達様式4によるものとする。

(注1) (5)の①c)又は②c)に該当する場合であって、当該一のプラントに係る特定包括許可証を保有する者が既に存在しており、(へ)の書類で申請者が当該プラントの取引に関与していることが確認できる場合には、(ホ)の書類の提出を不要とすることができる。ただし、輸入者と需要者又は取引の相手方と利用する者が異なる場合はこの限りではない。

また、(5)の①c)又は②c)に該当する場合であって、(ト)の書類に申請者名が、宛先の一つに含まれていること、かつ、誓約書の貨物等の欄の記載内容に申請貨物が含まれている場合には、一のプラントの取引に関与している申請者間で(ト)の書類を共有することができる。

(注2) 必要に応じて、上記(イ)から(ト)以外の書類の提出を求めることがある。

(5) 継続的な取引関係等について

継続的な取引関係等とは次の①及び②のいずれかに該当するものをいう。

① 輸入者又は取引の相手方について

- a) 許可申請日前1年以内のいずれかの月の初日を期間の初日とする1年間に、貨物の輸出にあっては同一の輸入者向けの輸出許可取得件数が6件以上、役務取引にあっては同一の取引の相手方への技術提供に係る役務取引許可取得件数が3件以上であるもの又はこれらであることが見込まれるもの
- b) 許可申請日前の3年間におけるそれぞれの1年間に、輸出にあっては同一の輸入者向けの輸出許可取得件数が2件以上、役務取引にあっては同一の取引の相手方への技術提供に係る役務取引許可取得件数が1件以上であるもの
- c) 一のプラント（鉱工業生産設備、電気若しくはガス供給設備、放送若しくは通信設備、水道施設、教育、研究若しくは医療施設、交通施設、かんがい施設、石油の貯蔵若しくは輸送施設、蒸気供給設備又はこれらに類する設備若しくは施設であって、一の機能を営むために配置され、又は組み合わされた機械、装置又は工作物の総合体をいう。以下同じ。）に係る輸出又は技術の提供であって、特定の輸入者又は取引の相手方向けに行われることが見込まれるもの
- d) 許可を受けて輸出した貨物の保守若しくは修理又は交換を目的として、以下に該当する貨物の本体又は部分品を輸出することが見込まれる場合であって、許可を受けた同一の輸入者向けの輸出であるもの
- ・輸出令別表第1の2の項(12)に掲げる測定装置のうち、半導体の製造用又は試験用の装置に組み込まれる非接触型測定装置
 - ・輸出令別表第1の2の項(41)に掲げる高速度で大電流のスイッチングを行う機能を有する組立品（ただし、半導体の露光装置用の電源に限る）
 - ・輸出令別表第1の3の項(2)7に掲げる弁又は9に掲げるポンプ
 - ・輸出令別表第1の4の項(8)に掲げる連続式の混合機（部分品に限る）
- ② 需要者（輸入者と需要者が異なる場合）又は利用する者（取引の相手方と利用する者が異なる場合）について
- a) 許可申請日前1年以内のいずれかの月の初日を期間の初日とする1年間に、貨物の輸出にあっては同一の需要者向けの輸出許可取得件数及び輸出許可取得件数が6件以上ある同一の輸入者との間の当該許可を受けた輸出に係る貨物の取引の件数の合計が6件以上、役務取引にあっては同一の利用する者への技術提供に係る役務取引許可取得件数が3件以上であるもの又はこれらであることが見込まれるもの
- b) 許可申請日前の3年間におけるそれぞれの1年間に、輸出にあっては同一の需要者向けの輸出許可取得件数が2件以上、役務取引にあっては同一の利用する者への技術提供に係る役務取引許可取得件数が1件以上であるもの
- c) 一のプラントに係る輸出又は技術の提供であって、特定の需要者又は利用する者向けに行われることが見込まれるもの
- d) 許可を受けて輸出した貨物の保守若しくは修理又は交換を目的として、以下に該当する貨物の本体又は部分品を輸出することが見込まれる場合であって、許可を受けた同一の需要者向けの輸出であるもの
- ・輸出令別表第1の2の項(12)に掲げる測定装置のうち、半導体の製造用又は試験用の装置に組み込まれる非接触型測定装置
 - ・輸出令別表第1の2の項(41)に掲げる高速度で大電流のスイッチングを行う機能を

有する組立品（ただし、半導体の露光装置用の電源に限る）

- ・輸出令別表第1の3の項(2)7に掲げる弁又は9に掲げるポンプ
- ・輸出令別表第1の4の項(8)に掲げる連続式の混合機（部分品に限る）

6 特定包括許可の条件

(1) 特定包括輸出許可

特定包括輸出許可には、別表5の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

(2) 特定包括役務取引許可

特定包括役務取引許可には、別表6の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

7 特定包括輸出許可証の分割

(1) 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、申請に基づき特定包括輸出許可証の分割をすることができる。

(2) 特定包括輸出許可証の分割手続

(イ) 特定包括輸出許可申請と同時に分割を受けるとき

特定包括輸出許可の申請と同時に当該許可証の分割の申請を併せて行うときは、5(4)に定める書類に加え、分割を必要とする通数の特定包括輸出許可申請書を申請窓口に提出しなければならない。

(ロ) 既に発行された特定包括輸出許可証の分割を受けるとき

既に発行された特定包括輸出許可証の分割を受けようとするときは、分割を必要とする通数に1を加えた通数の特定包括輸出許可申請書、包括輸出許可証分割申請理由書（様式第4）1通及び既に発行された特定包括輸出許可証の写し1通を申請窓口に提出しなければならない。

また、分割された特定包括輸出許可証の発行を受けるときは、既に発行された特定包括輸出許可証を申請窓口に提出しなければならない。提出された当該許可証は、必要な追記が行われたのち、申請者に返却される。

8 特定包括許可の変更

(1) 特定包括許可を受けた者は、申請者、買主、荷受人、需要者、取引の相手方若しくは利用する者の名称若しくは住所に変更が生じたとき又は取引の内容を変更しようとするときは、新たに許可の申請を行い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

申請者は、新たな特定包括許可を受けるときは、原許可証を返還しなければならない。

(2) 特定包括許可の変更手続

申請者名、住所又は取引の内容の変更をしたときは、変更に係る次の書類（ただし、当該変更に係るものに限る。）を申請窓口に提出しなければならない。

変更された特定包括許可証を受けるときは、既に発行された特定包括許可証及び分割された特定包括輸出許可証を返還しなければならない。

(イ) 申請者、輸入者、需要者、取引の相手方又は利用する者の名称又は住所について変

更が生じたとき。

ただし、③及び④については、対象となる輸入者、取引の相手方、需要者又は利用する者に係るものに限る。また、⑦については、申請者に係る変更が生じたときに限る。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定包括許可の変更に係る申請理由書（様式第10）・・・1通
- ③ 輸入者又は取引の相手方の概要の説明書（5（4）（ホ）に同じ。）・・・1通
- ④ 登記簿謄本等変更を証する書類・・・1通
- ⑤ 原許可証の写し・・・1通
- ⑥ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書
- ⑦ 変更後のチェックリスト受理票の写し（Ⅱの5（ハ）に同じ。）・・・1通

(ロ) 輸入者、需要者、取引の相手方又は利用する者を追加しようとするとき。

ただし、③から⑤については、対象となる輸入者、取引の相手方、需要者又は利用する者に係るものに限る。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定包括許可の変更に係る申請理由書・・・1通
- ③ 輸入者又は取引の相手方の概要の説明書（5（4）（ホ）に同じ。）・・・1通
- ④ 継続的な取引実績又は見込みを示す書類・・・1通
- ⑤ 5（4）（ト）の誓約書
- ⑥ 原許可証の写し・・・1通
- ⑦ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書

(ハ) 許可を受けた輸入者、需要者、取引の相手方又は利用する者を削除しようとするとき。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定包括許可の変更に係る申請理由書・・・1通
- ③ 原許可証の写し・・・1通
- ④ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書

(ニ) 許可を受けた輸出に係る貨物又は役務取引の内容について変更しようとするとき。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定包括許可の変更に係る申請理由書・・・1通
- ③ 原許可証の写し・・・1通
- ④ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書

(ホ) 5（5）の① d) 又は5（5）の② d) に該当する場合であって、許可を受けた輸出に係る貨物の内容を追加しようとするとき。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定包括許可の変更に係る申請理由書・・・1通
- ③ 追加する内容に該当する、個別許可を受けた輸出許可証の写し・・・1通
- ④ 5（4）（ト）の誓約書
- ⑤ 原許可証の写し・・・1通
- ⑥ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書

(注) 必要に応じて、上記(イ)から(ホ)以外の書類の提出を求められることがある。

なお、法人の代表者名が変更された場合又は単なる住居表示の変更の場合は、特定包括許可の変更の必要はないが、代表者名変更届(様式第5)、住居表示変更届(様式第6)を申請窓口へ速やかに提出しなければならない。

代表者名変更届又は住居表示変更届の提出に当たっては、登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写しを申請窓口にて提示することとし、提示された写しは確認の後、申請者に返却される。

9 特定包括許可の有効期限

特定包括許可の有効期限は、その許可が有効となる日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。

ただし、8に基づく変更の申請である場合には、変更前の許可の有効期限までの範囲において経済産業大臣の定める日とする。

10 特定包括許可の更新

(1) 9にかかわらず、特定包括許可を受けた者は、当該許可の更新の申請を行うことができる。この場合において、経済産業大臣は、当該申請の内容が適当と認められるときは、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において更新を行う。

許可の更新を受けた者は、原許可証を返還することを必要としない。

(2) 更新申請の時期

特定包括許可の更新を行おうとする者は、更新しようとする特定包括許可の有効期限の3月前の日から申請を行うことができる。ただし、様式第7を利用した特定包括輸出許可証又は様式第8を利用した特定包括役務取引許可証を、特定手続等運用通達の別紙様式第5の特定包括輸出許可証、別紙様式第5の2の特定包括輸出・役務取引許可証又は別紙様式第6の特定包括役務取引許可証に更新する場合は、更新しようとする特定包括許可の有効期限の3月前の日以前に申請を行うことができるが、更新される許可の有効期限については、(1)の規定にかかわらず、当該更新を行う日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とし、許可の更新を受ける者は、原許可証を返還することが必要である。

(3) 更新のための手続

特定包括許可の更新を行う場合は、次の(イ)～(リ)の書類を提出しなければならない。

(イ) 許可申請書・・・2通

① 特定包括輸出許可の場合

特定包括輸出許可申請書

② 特定包括役務取引許可の場合

特定包括役務取引許可申請書

(ロ) 特定包括許可申請明細書・・・1通

(ハ) チェックリスト受理票の写し(Ⅱの5(ハ)に同じ)・・・1通

(ニ) 適格説明会の受講実績(Ⅱの5(ニ)に同じ)・・・1通

(ホ) 輸入者又は取引の相手方の概要の説明書(5(4)(ホ)に同じ)・・・1通

- (へ) 原許可証の有効期間中における利用実績を示す書類・・・1通
- (ト) 5(4)(ト)の誓約書
- (チ) 原許可証の写し・・・1通
- (リ) 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定包括輸出許可申請書
- (注) 必要に応じて、上記(イ)から(リ)以外の書類の提出を求めることがある。

1.1 特定包括許可の取消及び失効

経済産業大臣は、特定包括許可を受けた者が法令若しくは許可の条件に違反したとき、2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、当該許可を取り消すことがある。許可を取り消された者は、直ちに原許可証を返還しなければならない。

また、許可の条件で規定されている場合の他、国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、経済産業大臣が定める期日から当該許可の全部又は一部の効力を失う旨の通知を行うことがある。

1.2 その他

(1) 書類の提出窓口

5(3)のほか、書類の提出窓口は以下のとおりとする。

- (イ) 輸出管理内部規程：安全保障貿易検査官室
- (ロ) 代表者名変更届：安全保障貿易審査課
- (ハ) 住居表示変更届：安全保障貿易審査課
- (ニ) チェックリスト：安全保障貿易検査官室
- (ホ) 輸出又は取引の実績の報告：安全保障貿易審査課
- (へ) 包括許可の条件に従い、核兵器等の開発等若しくはその他の軍事情況に関して必要となる届出、又は特定包括が効力を失う場合：安全保障貿易審査課
- (ト) 輸出管理内部規程に関する変更届：安全保障貿易検査官室

(2) 輸出管理内部規程に関する変更等

特定包括許可をもつ者について以下の事実があったときは、輸出管理内部規程の整備又はその実施について確認するため、安全保障貿易検査官室がチェックリストに直近の取組状況を記入したものの提出を求めることがある。

- ① 輸出管理内部規程に変更があったとき
- ② 合併、会社分割、事業譲渡等により組織上重大な変化があったとき

(3) 書類の大きさ

本輸出注意事項に定める提出書類は、別に定めがない限りにおいては、A列4番とする。ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。

IV 特別返品等包括許可

1 特別返品等包括許可の種類

特別返品等包括許可の種類は、特別返品等包括輸出・役務取引許可とする。

2 特別返品等包括許可の申請者

特別返品等包括許可の申請を行うことができる者は、次のいずれにも該当する者とする。

- (1) 以下の①から③までのすべての事項を含む輸出管理内部規程の整備及び外為法等遵守事項の確実な実施に関して、安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票及びチェックリスト受理票の交付を受けている者。

ただし、外為法等遵守事項中「7 子会社及び関連会社の指導」の実施状況については、特別返品等包括許可を行う場合における評価対象としない。

- ① 特別返品等包括許可に関する管理責任者及び担当者を明確にすること。
 - ② 特別返品等包括許可に基づく貨物の輸出又は技術の提供について、管理責任者の承認の下に適切に行うこと。
 - ③ 特別返品等包括許可に基づいて輸出をした貨物又は提供した技術であって、本邦に積み戻すべきもの又は回収を行うべきものについては、本邦に確実に積み戻し又は回収を行うことを教育等を通じ関係者に周知すること。
- (2) 外為法等遵守事項の実施状況について、安全保障貿易検査官室による実地の調査を受けている者（実地の調査に基づく書面による指摘を受けた者は、これに従わなければならない。また、実地の調査を受けたことがある者又はこれを事実上承継している者による申請のときは、原則として、実地の調査を省略する。）
- (3) 特別返品等包括輸出・役務取引許可の申請をした日から起算して過去1年間に、輸出管理内部規程（安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票の交付を受けているものに限る。）に基づき社内審査を実施した上で4（1）に該当する貨物の輸出又は4（2）に該当する技術の提供を合計5回以上行ったことがある者
- (4) 特別返品等包括許可に関する運用体制について、特別返品等包括許可に関する十分な知識をもった者を管理責任者とする社内体制を有する者
- (5) 申請に先立ち、その役員又は正規職員が適格説明会を受講している者（天災その他やむを得ない事情がある者を除く。）

3 特別返品等包括許可の要件

申請者が、本邦において使用するために輸入された輸出令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物の不具合による返品、修理若しくは異品のためのみに貨物の輸出を、又は本邦において使用するために提供された外為令別表第1の1の項の中欄に掲げる技術の不具合による返品、修理若しくは異品のためのみに提供することを目的とする取引を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特別返品等包括輸出・役務取引許可を行う。（貨物が本邦に輸入又は技術が本邦に提供されたことの確認ができる場合に限る。）

4 特別返品等包括許可の範囲

- (1) 特別返品等包括輸出・役務取引許可のうち輸出に係る範囲は、本邦において使用するために輸入された貨物であって、輸出令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物に該当するもののうち、不具合による返品、修理(当初の輸入時の貨物又は輸入予定の貨物よりも性能、特性等が向上しない場合に限る。)又は異品のためだけに輸出するもの(外為令別表の1の項の中欄に掲げる技術(輸出令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物を使用するために設計したプログラムに限る。)が内蔵された貨物の場合にあつては、当該技術の不具合による返品、修理(当初の提供を受けた時の技術又は提供を受ける予定の技術よりも性能、特性等が向上しない場合に限る。)又は異品のためだけに輸出する貨物を含む。)を輸出令別表第3に掲げる地域を仕向地として輸出する場合(本邦に輸出した外国を仕向地として輸出する場合に限る。)とする。

ただし、当該貨物は、輸入の際の性質及び形状が変わっていないものに限る。

また、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由する場合は、特別返品等包括輸出・役務取引許可は適用できない。

- (2) 特別返品等包括輸出・役務取引許可のうち役務取引に係る範囲は、本邦において使用するために提供された技術であって、外為令別表の1の項の中欄に掲げる技術に該当するもの(輸出令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物を使用するために設計したプログラムに限る。)のうち、不具合による返品、修理(当初の提供を受けた時の技術又は提供を受ける予定の技術よりも性能、特性等が向上しない場合に限る。)又は異品のためだけに本邦から提供するもの(輸出令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物に内蔵された当該貨物を使用するために設計したプログラムの場合にあつては、当該貨物の不具合による返品、修理(当初の輸入時の貨物又は輸入予定の貨物よりも性能、特性等が向上しない場合に限る。)又は異品のためだけに本邦から提供する技術を含む。)を輸出令別表第3に掲げる地域において提供することを目的として取引を行う場合(本邦に提供した外国において提供する場合に限る。)とする。

ただし、当該技術は、提供された際の機能及び特性が向上していないものに限る。

5 特別返品等包括許可の申請手続

- (1) 特別返品等包括輸出・役務取引許可

特別返品等包括輸出・役務取引許可を受けようとする者は、様式第11に定める特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書2通を含む、(3)の関係書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

- (2) 申請窓口

特別返品等包括許可の申請は、安全保障貿易審査課に行わなければならない。

- (3) 申請に必要な書類

特別返品等包括許可を受けようとする者は、次の(イ)～(リ)の書類を申請窓口に出ししなければならない。

(イ) 許可申請書・・・2通

特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書（様式第11）

(ロ) 特別返品等包括輸出・役務取引許可申請理由書（様式第12）・・・1通

(ハ) チェックリスト受理票の写し（Ⅱの5（ハ）に同じ。）・・・1通

(ニ) 適格説明会の受講実績（Ⅱの5（ニ）に同じ。）・・・1通

(ホ) 実績を示す書類

2（3）に係る貨物の輸出又は技術の提供を行った実績を記した書類（当該輸出にあつては、許可年月日、許可番号、通関申告番号及び通関年月日を、当該技術提供にあつては、許可年月日及び許可番号を、当該技術提供が貨物に内蔵されたものである場合にあつては、許可年月日、許可番号、当該貨物の通関申告番号及び通関年月日を明記すること。）

(ヘ) 輸出管理内部規程に基づく特別返品等包括許可に関する運用体制を示した文書（例えば、組織図。管理責任者及び担当者の氏名を記入すること。）

(ト) 輸出管理内部規程に基づく特別返品等包括許可に関する貨物の輸出又は技術の提供に係る手続きを示した文書（例えば、手続きフロー図）

(チ) 輸出管理内部規程に基づく特別返品等包括許可に関する貨物の輸出又は技術の提供に係る内部決裁様式

(リ) 6に掲げる条件に基づく貨物の積み戻し又は技術の回収に関する教育等のための文書（例えば、教育計画）

(4) 特別返品等包括許可に関する管理責任者の確認

特別返品等包括許可に関する管理責任者が、特別返品等包括許可に関する十分な知識を持った者であることの確認を行う。

6 特別返品等包括許可の条件

特別返品等包括輸出・役務取引許可には、別表7の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

7 特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割

(1) 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、申請に基づき特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割をすることができる。

(2) 特別返品等包括許可証の分割手続

(イ) 特別返品等包括輸出・役務取引許可申請と同時に分割を受けるとき

特別返品等包括輸出・役務取引許可の申請と同時に当該許可証の分割を受けようとするときは、5（3）に定める書類に加え、分割を必要とする通数の特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書を申請窓口へ提出しなければならない。

(ロ) 既に発行された特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割を受けるとき

既に発行された特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割を受けようとするときは、分割を必要とする通数に1を加えた通数の特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書、包括輸出許可証分割申請理由書（様式第4）1通及び既に発行された特別返品等包括輸

出・役務取引許可証の写し1通を申請窓口へ提出しなければならない。

また、分割された特別返品等包括輸出・役務取引許可証の発行を受けるときは、既に発行された特別返品等包括輸出・役務取引許可証を申請窓口へ提出しなければならない。提出された当該許可証は、必要な追記が行われたのち、申請者に返却される。

8 特別返品等包括許可の変更

(1) 特別返品等包括許可を受けた者は、申請者名又は住所を変更したときは、新たに特別返品等包括許可の申請を行い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

申請者は、新たな特別返品等包括許可を受けるときは、原許可証を返還しなければならない。

(2) (1)の変更をしたときは、特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書2通、特別返品等包括輸出・役務取引許可申請理由書1通、原許可証の写し1通、変更後のチェックリスト受理票の写し1通及び分割を必要とするときは必要とする通数の特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書を申請窓口へ提出しなければならない。

なお、法人の代表者名が変更された場合、単なる住居表示の変更の場合又は特別返品等包括許可に関する管理責任者が変更された場合は、特別返品等包括許可の変更の必要はないが、代表者名変更届(様式第5)、住居表示変更届(様式第6)又は管理責任者変更届(様式第13)を申請窓口へ速やかに提出しなければならない。

代表者名変更届又は住居表示変更届の提出に当たっては、登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写しを申請窓口にて提示することとし、提示された写しは確認の後、申請者に返却される。

管理責任者変更届が提出された時には、新たな特別返品等包括許可に関する管理責任者が、特別返品等包括許可に関する十分な知識をもった者であることの確認を行う。

9 特別返品等包括許可の有効期限

特別返品等包括許可の有効期限は、その許可が有効となる日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。

ただし、8に基づく変更の申請である場合には、変更前の許可の有効期限までの範囲において経済産業大臣の定める日とする。

10 特別返品等包括許可の更新

(1) 9にかかわらず、特別返品等包括許可を受けた者は、当該許可の更新の申請を行うことができる。この場合において、経済産業大臣は、当該申請の内容が適当と認められるときは、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において更新を行う。

許可の更新を受けた者は、原許可証を返還することを必要としない。

(2) 更新申請の時期

特別返品等包括許可の更新を行おうとする者は、更新しようとする特別返品等包括許可

の有効期限の3月前の日から申請を行うことができる。

(3) 更新のための手続

特別返品等包括許可の更新を行う場合は、次の(イ)～(チ)の書類を提出しなければならない。

- (イ) 特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書・・・2通
- (ロ) 特別返品等包括輸出・役務取引許可申請理由書・・・1通
- (ハ) チェックリスト受理票の写し(Ⅱの5(ハ)に同じ。)・・・1通
- (ニ) 適格説明会の受講実績(Ⅱの5(ニ)に同じ。)・・・1通
- (ホ) 原許可証の有効期間中における実績を示す書類・・・1通

原則として、6に掲げる条件に基づく貨物の輸出又は技術の提供に係る実績報告の写しとする。

- (ヘ) 5(3)(ヘ)～(リ)の書類・・・各1通
- (ト) 原許可証の写し
- (チ) 分割を必要とするときは、必要とする通数の特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書

1 1 特別返品等包括許可の取消

経済産業大臣は、特別返品等包括許可を受けた者が法令若しくは許可の条件に違反したとき、2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、当該許可を取り消すことがある。許可を取り消された者は、直ちに原許可証を返還しなければならない。

1 2 その他

(1) 書類の提出窓口

5(2)のほか、書類の提出窓口は以下のとおりとする。

- (イ) 輸出管理内部規程：安全保障貿易検査官室
- (ロ) 代表者名変更届：安全保障貿易審査課
- (ハ) 住居表示変更届：安全保障貿易審査課
- (ニ) 管理責任者変更届：安全保障貿易審査課
- (ホ) チェックリスト：安全保障貿易検査官室
- (ヘ) 貨物の輸出又は技術の提供に係る実績の報告：安全保障貿易審査課
- (ト) 輸出管理内部規程に関する変更届：安全保障貿易検査官室

(2) 輸出管理内部規程に関する変更等

特別返品等包括許可をもつ者について以下の事実があったときは、輸出管理内部規程の整備又はその実施について確認するため、安全保障貿易検査官室がチェックリストに直近の取組状況を記入したものの提出を求めることがある。

- ① 輸出管理内部規程に変更があったとき
- ② 合併、会社分割、事業譲渡等により組織上重大な変化があったとき

(3) 書類の大きさ

本輸出注意事項に定める提出書類は、別に定めがない限りにおいては、A列4番とする。
ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。

V 特定子会社包括許可

1 特定子会社包括許可の種類

特定子会社包括許可の種類は、特定子会社包括輸出・役務取引許可とする。

2 特定子会社包括許可の対象となる子会社

特定子会社包括許可の対象となる子会社は、次のいずれかに該当する者（以下「特定子会社」という。）とする。

なお、特定子会社は、3の申請者に対し特定子会社包括輸出・役務取引許可により輸出された貨物又は提供された技術を適切に管理することを内容とする誓約書を提出し、その誓約書の確実な実施のための社内管理体制を構築し、年1回、報告書を自社の株式の過半数を有する申請者に提出し、指導・監査を受けること。

- (1) 当該企業の過半数の株式を所有する者が居住者であって、貨物の輸入者若しくは需要者又は技術の取引の相手方若しくは利用する者
- (2) 当該企業の株式の所有状況等について、(1)と実質的に同等と特に認められる者であって、貨物の輸入者若しくは需要者又は技術の取引の相手方若しくは利用する者

3 特定子会社包括許可の申請者

特定子会社包括許可の申請を行うことができる者は、次の(1)又は(2)のいずれかに該当し、かつ、(3)から(7)までのいずれにも該当する者とする。

- (1) 特定子会社の株式の過半数を有する者
- (2) 特定子会社の株式の所有状況等について、(1)と実質的に同等と特に認められる者
- (3) 特定子会社から提出された誓約書の確実な実施のため、特定子会社の社内管理を指導し、その実施状況について、特定子会社から年1回、報告書を提出させ、指導・監督を行う者であって、申請前及び更新前にそれぞれ少なくとも1回、特定子会社に対し実地の監査を行う者（実地の監査については、申請者が委任する第三者が行ったものも含む。）
- (4) 輸出管理内部規程の整備及び外為法等遵守事項の確実な実施に関して、安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票及びチェックリスト受理票の交付を受けている者（ただし、外為法等遵守事項中「7 子会社及び関連会社の指導」の実施状況については、特定子会社包括許可を行う場合における評価対象としない。）
- (5) 外為法遵守事項の実施状況について、安全保障貿易検査官室による実地の調査を受けている者（実地の調査に基づく書面による指導を受けた者は、これに従わなければならない。また、実地の調査を受けたことがある者又はこれを事実上承継している者による申請のときは、原則として、実地の調査を省略する。）
- (6) 輸出管理内部規程（安全保障貿易検査官室から輸出管理内部規程受理票の交付を受け

ているものに限る。)に基づき社内審査を実施した上で貨物の輸出又は技術の提供を行ったことがある者

- (7) 申請に先立ち、その役員又は正規職員が適格説明会を受講している者（天災その他やむを得ない事情がある者を除く。）

4 特定子会社包括許可の要件

申請者が、特定子会社に対して、輸出令別表第1の2から14までの項の中欄に掲げる特定の貨物の輸出又は外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる特定の技術であって、次の①、②又は③に該当するものを提供することを目的とする取引を行おうとする場合に、一括して許可を行ってもその輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないと認められるときは、特定子会社包括輸出・役務取引許可を行う。

- ① 使用に係る技術
- ② 設計又は製造に係る技術であって、輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物のいずれにも該当しないものの設計・製造に用いるもの
- ③ 設計又は製造に係る技術であって、輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物のいずれかに該当するものの商品企画・研究企画段階において必要なもの

5 特定子会社包括許可の範囲

- (1) 特定子会社包括輸出・役務取引許可のうち輸出に係る範囲は、別表Aにおいて「特定」と表記された欄にあたる貨物及び仕向地の組合せであって、特定子会社を輸入者又は需要者とする輸出とする。

ただし、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由又は仕向地とする場合は、特定子会社包括輸出・役務取引許可は適用できない。

- (2) 特定子会社包括許可のうち役務取引に係る範囲は、次の①、②又は③に該当する取引とする。

なお、特定子会社包括役務取引許可が認められる取引に関する法第25条第3項に掲げる行為については、外為令第17条第2項の規定に基づく許可を要しない。

- ① 別表Bにおいて「特定」と表記された欄にあたる技術（設計又は製造に係る技術に該当するものを除く。）及びその提供地の組合せであって、特定子会社を取引の相手方又は利用する者とする取引
- ② 別表Bにおいて「特定」と表記された欄にあたる技術（輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物のいずれにも該当しないものの設計・製造に用いるものに限る。）及びその提供地の組合せであって、特定子会社を取引の相手方又は利用する者とする取引
- ③ 外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる技術の提供であって、特定子会社を取引の相手方又は利用する者を行う、次のいずれも満たす取引

イ 輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物のいずれかに該当するものの商品企画・研究企画段階において必要なもの

ロ 輸出令別表第3の2及び同表第4に掲げる地域以外の特定子会社に対して提供すること

ハ 別表Bにおいて全ての提供地欄に「－」が記載されている項番でないこと

なお、③については、外為令別表の2から15までの項の中欄に掲げる技術であるか16の項の中欄に掲げる技術であるか必ずしも明らかでないものの提供についても、同様の取扱を行うことができるものとする。

6 特定子会社包括許可の申請手続

(1) 特定子会社包括許可を受けようとする者は、様式第14に定める特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書2通を含む(3)の関係書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

(2) 申請窓口

特定子会社包括許可の申請は、安全保障貿易審査課に行わなければならない。

(3) 申請に必要な書類

特定子会社包括許可を受けようとする者は、次の(イ)～(リ)の書類を申請窓口に出しなければならない。

(イ) 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書(様式第14)・・・2通

(ロ) 特定子会社包括許可申請明細書(様式第15)・・・1通

(特定子会社を輸入者又は取引の相手方として、特定子会社と継続的な取引関係(Ⅲの5(5)の②a)又はb)に該当するものをいう。)を有する特定子会社以外の者(貨物の最終需要者又は技術を利用する者をいう。以下「最終需要者等」という。)に対して、貨物の再販売若しくは再輸出又は技術の再提供(以下「再販売等」という。)を行おうとすることが明らかな場合は、当該最終需要者等の名称等を記載すること。)

(ハ) チェックリスト受理票の写し(Ⅱの5(ハ)に同じ。)・・・1通

(ニ) 適格説明会の受講実績(Ⅱの5(ニ)に同じ。)・・・1通

(ホ) 特定子会社の概要の説明書・・・1通

① 特定子会社の所在地、事業内容、組織、資本関係、主な販売先等に係る説明書

② 提出書類通達別記1の(オ)に規定する書類

(ヘ) 特定子会社から提出された誓約事項の遵守を徹底するための管理体制を示す書類(様式第16)・・・1通

(ト) 申請者又は申請者が委任する第三者が特定子会社に対し、申請前から18ヶ月以内において実施した輸出管理に関する監査の実績を示す書類(申請者が委任する第三者が監査を実施した場合は、その委任状の写しを添付すること)・・・1通

(チ) 特定子会社の誓約書

(あ) 特定子会社が貨物の最終需要者又は技術を利用する者となる場合

提出書類通達様式2の誓約書・・・原本及び写し1通

注1) 誓約書の記載については、提出書類通達別記1(カ)及び別記2に従い記載すること。その他の注意事項は以下のとおり。

・買主名、買主の住所、荷受人名、荷受人の住所、最終需要者名、最終需要者の住所(同様式2第1節(b)から(g))については、特定子会社名、特定子会社の住所を記載する。

- ・輸出する貨物等の欄（同様式2第2節(a)）については、「包括許可取扱要領Vの5に規定する貨物及び技術の範囲」と記載して構わない。
- ・輸出する貨物等の数量・重量（同様式2第2節(b)）、契約番号/契約のサイン日（同様式2第2節(c)）は「－」と記載する。
- ・貨物等の用途（同様式2第3節(a)）については、「特定子会社内での利用のため」と記載する。
- ・追加的な誓約事項等（同様式2第3節(f)）の欄に、「許可を受けている特定子会社及び特定子会社包括許可申請明細書に記載されている最終需要者等への再輸出については、事前同意の対象から除外する」旨記載することができる。

注2) 特定子会社に対し、輸出する貨物又は提供する技術が化学兵器禁止条約により規制されるものがある場合は、当該貨物又は技術について、特定子会社から取得する誓約書は、提出書類通達様式4によるものとする。

ただし、仕向地・提供地、貨物の種類、仕様、技術の内容、数量等によっては、許可しないことがある。

注3) スtock販売を想定している貨物がある場合には、(チ)の(あ)の誓約書の他に(チ)の(い)の誓約書が必要となる。

(い) 特定子会社が輸入者又は取引の相手方となる場合（当該特定子会社が貨物の最終需要者又は技術を利用する者でない場合）

提出書類通達様式3の誓約書・・・原本及び写し1通

注1) 誓約書の記載については、提出書類通達別記1(カ)及び別記2に従い記載すること。その他の注意事項は以下のとおり。

- ・買主名、買主の住所、荷受人名、荷受人の住所、販売業者名、販売業者の住所（同様式3第1節(b)から(g)）については、特定子会社名、特定子会社の住所を記載する。
- ・貨物等の説明（同様式3第2節(a)）の欄は、Stock販売する貨物又は技術を特定し、記載する。
- ・輸出する貨物等の数量・重量（同様式3第2節(b)）、契約番号/契約のサイン日（同様式3第2節(c)）は「－」と記載する。
- ・追加的な誓約事項等（同様式3第3節(g)）の欄に、「許可を受けている特定子会社及び特定子会社包括許可申請明細書に記載されている最終需要者等への再販売・再輸出については、事前同意の対象から除外する」旨記載することができる。

注2) 特定子会社に対し、輸出する貨物又は提供する技術が化学兵器禁止条約により規制されるものがある場合は、当該貨物又は技術について、特定子会社から取得する誓約書は、提出書類通達様式4によるものとする。ただし、仕向地・提供地、貨物の種類、仕様、技術の内容、数量等によっては、最終需要者が確定していないことを理由に許可しないことがある。

注3) 仕向地・提供地、貨物の種類、仕様、技術の内容、数量等によっては、最終需要者が確定していないことを理由に許可しないことがある。

(リ) 最終需要者等の誓約書等 ((チ) の (い) の誓約書にサインした特定子会社が再販売・再輸出を行う最終需要者等が明らかな場合)

① 最終需要者等の概要の説明書・・・1通

((ホ) に同じ)

② 当該特定子会社と最終需要者等の間における継続的な取引実績又は見込みを示す書類・・・1通

③ 当該特定子会社に対する最終需要者等の誓約書 (提出書類通達様式2の誓約書)・・・写し1通

注1) 誓約書の記載については、提出書類通達別記1 (カ) 及び別記2に従い記載すること。その他の注意事項は以下のとおり。

・輸出する貨物等(同様式2第2節 (a)) の欄については、当該特定子会社包括許可が適用される貨物等のうち、特定子会社から最終需要者等へ再販売・再輸出が想定される貨物等の説明を記載する。

・輸出する貨物等の数量・重量 (同様式2第2節 (b))、契約番号/契約のサイン日 (同様式2第2節 (c)) は「-」と記載する。

注2) 最終需要者等に対し、輸出する貨物又は提供する技術が化学兵器禁止条約により規制されるものがある場合は、当該貨物又は技術について、最終需要者等から取得する誓約書は、提出書類通達様式4によるものとする。ただし、仕向地・提供地、貨物の種類、仕様、技術の内容、数量等によっては、許可しないことがある。

(注) 必要に応じて、上記 (イ) から (リ) 以外の書類の提出を求めることがある。

7 特定子会社包括許可の条件

特定子会社包括輸出・役務取引許可には、別表8の左欄に掲げる条件その他経済産業大臣が必要と認める条件を付す。

8 特定子会社包括輸出・役務取引許可証の分割

(1) 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、申請に基づき特定子会社包括輸出・役務取引許可証の分割をすることができる。

(2) 特定子会社包括輸出・役務取引許可証の分割手続

(イ) 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請と同時に分割を受けるとき

特定子会社包括輸出・役務取引許可の申請と同時に当該許可証の分割の申請を併せて行うときは、6 (3) に定める書類に加え、分割を必要とする通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書を申請窓口に出ししなければならない。

(ロ) 既に発行された特定子会社包括輸出・役務取引許可証の分割を受けるとき

既に発行された特定子会社包括輸出・役務取引許可証の分割を受けようとするときは、分割を必要とする通数に1を加えた通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書、包括輸出許可証分割申請理由書 (様式第4) 1通及び既に発行された特定子会社包括輸出・役務取引許可証の写し1通を申請窓口に出ししなければならない。

また、分割された特定子会社包括輸出・役務取引許可証の発行を受けるときは、既に

発行された特定子会社包括輸出・役務取引許可証を申請窓口へ提出しなければならない。
提出された当該許可証は、必要な追記が行われたのち、申請者に返却される。

9 特定子会社包括許可の変更

- (1) 特定子会社包括許可を受けた者は、申請者、特定子会社又は最終需要者等の名称若しくは住所に変更が生じたとき又は取引の内容を変更しようとするときは、新たに許可の申請を行い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

申請者は、新たな特定子会社包括許可を受けるときは、既に発行された特定子会社包括輸出・役務取引許可証及び分割された特定子会社包括輸出・役務取引許可証を返還しなければならない。

- (2) (1) の変更をしようとするときは、特定子会社包括許可を受けた者は、変更に係る次の書類を申請窓口へ提出しなければならない。

(イ) 申請者、特定子会社又は最終需要者等の名称又は住所について変更が生じたとき。ただし、③から⑤までの書類については、対象となる特定子会社又は最終需要者等に係るものに限る。また、⑧については申請者に係る変更が生じたときに限る。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定子会社包括許可の変更に係る申請理由書（様式第17）・・・1通
- ③ 特定子会社の概要の説明書（6（3）（ホ）に同じ。）・・・1通
- ④ 最終需要者等の概要の説明書（6（3）（リ）①に同じ。）・・・1通
- ⑤ 登記簿謄本等変更を証する書類・・・1通
- ⑥ 原許可証の写し・・・1通
- ⑦ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書
- ⑧ 変更後のチェックリスト受理票の写し（Ⅱの5（ハ）に同じ。）・・・1通

(ロ) 特定子会社又は最終需要者等を追加しようとするとき。ただし、③から⑨までの書類については、対象となる特定子会社又は最終需要者等に係るものに限る。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定子会社包括許可の変更に係る申請理由書（様式第17）・・・1通
- ③ 特定子会社の概要の説明書（6（3）（ホ）に同じ。）・・・1通
- ④ 最終需要者等の概要の説明書（6（3）（リ）①に同じ。）・・・1通
- ⑤ 特定子会社から提出された誓約事項の遵守を徹底するための管理体制を示す書類（様式第16）・・・1通
- ⑥ 申請者又は申請者が委任する第三者が、許可の有効期間において特定子会社に対し実施した実地の監査実績を示す書類（申請者が委任する第三者が監査を実施した場合は、その委任状の写しを添付すること）（特定子会社を追加する場合に限る。）・・・1通
- ⑦ 特定子会社の誓約書（6（3）（チ）に同じ）・・・原本及び写し1通
- ⑧ 最終需要者等の誓約書（6（3）（リ）③に同じ）・・・原本及び写し1通
- ⑨ 継続的な取引実績又は見込みを示す書類（最終需要者等を追加する場合に限る。）・・・1通

- ⑩ 原許可証の写し・・・1通
- ⑪ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書

(ハ) 許可を受けた特定子会社又は最終需要者等を削除しようとするとき。

- ① 許可申請書・・・2通
- ② 特定子会社包括許可の変更に係る申請理由書（様式第17）・・・1通
- ③ 原許可証の写し・・・1通
- ④ 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書

なお、法人の代表者名が変更された場合又は単なる住居表示の変更の場合は、特定子会社包括許可の変更の必要はないが、代表者名変更届（様式第5）、住居表示変更届（様式第6）を申請窓口へ速やかに提出しなければならない。

代表者名変更届又は住居表示変更届の提出に当たっては、登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写しを申請窓口にて提示することとし、提示された写しは確認の後、申請者に返却される。

1 0 特定子会社包括許可の有効期限

特定子会社包括許可の有効期限は、その許可が有効となる日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。

ただし、9に基づく変更の申請である場合には、変更前の許可の有効期限までの範囲内において経済産業大臣の定める日とする。

1 1 特定子会社包括許可の更新

- (1) 10にかかわらず、特定子会社包括許可を受けた者は、当該許可の更新の申請を行うことができる。この場合において、経済産業大臣は、当該申請の内容が適当と認められるときは、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において更新を行う。

許可の更新を受けた者は、原許可証を返還することを必要としない。

- (2) 更新申請の時期

特定子会社包括許可の更新を行おうとする者は、更新しようとする特定子会社包括許可の有効期限の3月前の日から申請を行うことができる。

- (3) 更新のための手続

特定子会社包括許可の更新を行う場合は、次の(イ)～(フ)の書類を提出しなければならない。

- (イ) 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書・・・2通
- (ロ) 特定子会社包括許可申請明細書・・・1通
- (ハ) チェックリスト受理票の写し（Ⅱの5（ハ）に同じ。）・・・1通
- (ニ) 適格説明会の受講実績（Ⅱの5（ニ）に同じ。）・・・1通
- (ホ) 特定子会社の概要の説明書（6（3）（ホ）に同じ）・・・1通
- (ヘ) 6（3）（ヘ）の書類・・・1通

- (ト) 申請者又は申請者が委任する第三者が、許可の有効期間において特定子会社に対し実施した実地の監査実績を示す書類（申請者が委任する第三者が監査を実施した場合は、その委任状の写しを添付すること）・・・1通
- (チ) 原許可証の有効期間中における利用実績を示す書類・・・1通
- (リ) 6（3）（チ）の誓約書
- (ヌ) 原許可証の写し・・・1通
- (ル) 分割を必要とするときは、必要とする通数の特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書
- (ヲ) 6（3）（リ）の書類（該当する場合に限る。）・・・各1通
- (注) 必要に応じて、上記（イ）から（ヲ）以外の書類の提出を求めることがある。

1.2 特定子会社包括許可に係わる報告

経済産業大臣は、特定子会社包括許可を適用し、特定子会社に対して輸出された貨物又は提供された技術の管理等について、当該貨物の輸出又は技術の提供をした申請者に対して、報告を求めることができる。

なお、特に必要があると認めるときは、申請者に対して、特定子会社の監査を行い、その結果を経済産業大臣に報告することを求めることがある。

1.3 特定子会社包括許可の取消及び失効

経済産業大臣は、特定子会社包括許可を受けた者が法令若しくは許可の条件に違反したとき、2、3若しくは4の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、当該許可を取り消すことがある。許可を取り消された者は、直ちに原許可証を返還しなければならない。

また、許可の条件で規定されている場合の他、国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認めるときは、経済産業大臣が定める期日から当該許可の全部又は一部の効力を失う旨の通知を行うことがある。

1.4 その他

(1) 書類の提出窓口

6（2）のほか、書類の提出窓口は以下のとおりとする。

- (イ) 輸出管理内部規程：安全保障貿易検査官室
- (ロ) 代表者名変更届：安全保障貿易審査課
- (ハ) 住居表示変更届：安全保障貿易審査課
- (ニ) チェックリスト：安全保障貿易検査官室
- (ホ) 輸出又は取引の実績の報告：安全保障貿易審査課
- (ヘ) 包括許可の条件に従い、核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に関して必要となる届出、又は特定子会社包括許可が効力を失う場合：安全保障貿易審査課
- (ト) 輸出管理内部規程に関する変更届：安全保障貿易検査官室

(2) 輸出管理内部規程に関する変更等

特定子会社包括許可をもつ者について以下の事実があったときは、輸出管理内部規程

の整備又はその実施について確認するため、安全保障貿易検査官室がチェックリストに直近の取組状況を記入したものの提出を求めることがある。

- ① 輸出管理内部規程に変更があったとき
 - ② 合併、会社分割、事業譲渡等により組織上重大な変化があったとき
- (3) 書類の大きさ

本輸出注意事項に定める提出書類は、別に定めがない限りにおいては、A列4番とする。ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。

VI 特定手続等

電子情報処理組織を使用して一般包括許可、特別一般包括許可又は特定包括許可の申請を行う場合の取扱いについては、特定手続等運用通達に定めるところによる。

VII 申請書類の記載方法等

1 申請関係書類等の記載要領

- (1) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書及び特別一般包括役務取引許可申請書（様式第1、様式第2）

① 「申請者記名押印又は署名」の欄

申請者が法人であるときは、記名押印又は署名の欄には組織の代表者の記載も必要です。

② 「住所」の欄

申請者が法人であるときは、登記簿上の本店の住所を記載してください。

注) 他の包括許可申請においても同様としてください。

- (2) 特別一般包括許可申請明細書（様式第3）

① 「事業内容」の欄

申請者の主要な事業の内容について、簡潔に記載してください。

② 「輸出管理内部規程受理票発行年月日」及び「受理番号」の欄

輸出管理内部規程を届け出て、安全保障貿易検査官室から発行された輸出管理内部規程受理票（複数の輸出管理内部規程受理票を発行されている場合は、最新のもの。）に記載されている発行日及び受理番号を記載してください。

③ 「申請理由」の欄

新規の場合にあつては、申請理由を簡潔に記載してください。

変更の場合にあつては、変更事項、変更理由並びに変更を要する原許可証の番号、有効期限及び発行通数を記載してください。

更新の場合にあつては、更新理由並びに更新する原許可証の番号、有効期限及び発行通数を記載してください。

④ 「分割を必要とする理由及び必要通数」の欄

「通関場所が複数（〇〇税関、△△税関・・・）にわたるため、〇通（分割〇通）必要

です。」等簡潔に記載してください。

⑤「提出書類確認表」の欄

申請に際し、特別一般包括許可申請明細書以外の提出書類の名称及び通数をすべて記載してください。

また、1については、「輸出・役務（使用に係るプログラム）取引」と「役務取引」のうち、該当しない方を取消線で消してください。

⑥ 欄外

原許可証を発行した窓口と異なる窓口に対して更新の申請を行うとき(Ⅱの11(3)(二))は、特別一般包括許可申請明細書1ページ目下部欄外に「原許可証発行窓口と異なる窓口申請」と付記してください。

(3) 包括輸出許可証分割申請理由書(様式第4)

①【特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証/特定包括輸出許可証/特別返品等包括輸出・役務取引許可証/特定子会社包括輸出・役務取引許可証】の欄

該当する許可証が判別できるよう不要部分を取消線で消してください。

②「分割を必要とする理由」の欄

「通関場所が複数(〇〇税関、△△税関・・)にわたるため。」等簡潔に記載してください。

なお、分割については、一回の申請につき30枚程度までとなるようご協力ください。

(4) 特定包括輸出許可申請書及び特定包括役務取引許可申請書(様式第7、様式第8)

①「申請者記名押印又は署名」の欄

申請者が法人であるときは、記名押印又は署名の欄には組織の代表者の記載も必要です。

②「取引の内容」の「買主」又は「取引の相手方」の欄

契約書に記載されている買主又は取引の相手方の名称・住所を記載してください。

なお、買主と支払人がそれぞれ異なる場合は、同欄に当該支払人を併記してください。

同一の特定包括輸出許可申請書により複数の買主について申請する場合又は同一の特定包括役務取引許可申請書により複数の取引の相手方について申請する場合には申請書別紙2を用い、申請書にのり付けにより添付してください。

③「取引の内容」の「荷受人」の欄

契約書に記載されている荷受人の名称・住所を記載してください。

ただし、これらを契約書で確認できない場合は、実際の荷受けを行う者の名称・住所を記載してください。

なお、買主と同一である場合には、「買主と同じ」と記載してください。住所欄も同様に記載してください。

荷受人が複数の場合は、申請書別紙1の「荷受人又は需要者が複数の場合」の欄に併記してください。

④「取引の内容」の「需要者」又は「利用する者」の欄

i)「需要者」の場合

貨物を費消し、又は加工する者であって、契約書に記載されている名称・住所を記

載してください。ただし、これらを契約書で確認できない場合は、実際の貨物の使用者であって貨物の管理責任を負えるものの名称・住所（通常は本社）を記載してください。

需要者が複数の場合は、申請書別紙1の「荷受人又は需要者が複数の場合」の欄に併記してください。

なお、輸出時点から全く形状、性質が変更されたものを費消し、又は加工する者は、ここでいう需要者には該当しません。

ii) 「利用する者」の場合

契約の相手方から技術を利用する者に技術が提供される場合には、提供される技術を利用する者の氏名又は名称を記載してください。

利用する者が複数の場合は、申請書別紙1の「利用する者が複数の場合」の欄に併記してください。

⑤ 「取引の内容」の「仕向地」の欄

需要者のある国を記載してください。

⑥ 「取引の内容」の「特定包括輸出許可申請に係る貨物の範囲」又は「特定包括役務取引許可申請に係る役務取引の内容」の欄

輸出に係る貨物にあつては、特定包括輸出許可を受けようとする貨物の該当する輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号並びに輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令（以下「貨物等省令」という。）の該当規定をすべて記載してください。

役務取引にあつては、特定包括役務取引許可を受けようとする技術の該当する外為令別表の項の番号及び中欄の括弧の番号並びに貨物等省令の該当規定をすべて記載する。なお、複数の貨物又は技術について、輸出又は取引を予定している場合には、全ての貨物又は技術について記載してください。

(5) 特定包括許可申請明細書（様式第9）

① 「事業内容」の欄

申請者の主要な事業内容について簡潔に記載してください。

② 「主要取扱品目」の欄

申請者が製造・販売する主要な製品又は商品の総称を記載してください。

③ 「資本金」の欄

資本金（申請者が法人であるときは払込資本の額）を記載してください。

④ 「輸出管理部門」の欄

申請者の組織内における輸出審査を統括する全社的管理部門の名称を記載してください。

なお、委員会組織により輸出管理を行っている場合は、委員会名にあわせて委員会の事務局の部署名についても記載してください。

⑤ 「輸出管理内部規程受理票発行年月日」及び「受理番号」の欄

輸出管理内部規程を届け出て、安全保障貿易検査官室から発行された輸出管理内部規程受理票（複数の輸出管理内部規程受理票を発行されている場合は、最新のもの。）に記載されている発行日及び受理番号を記載してください。

⑥「提出書類確認表」の欄

申請に際し、特定包括許可申請明細書以外の提出書類の名称及び通数をすべて記載してください。

また、1については、「輸出」と「役務取引」のうち、該当しない方を取消線で消してください。

(6) 継続的な取引実績又は見込みを示す書類

次の事項を記載してください。

- ① 取引の実績又は見込みの対象期間
- ② 買主又は取引の相手方の氏名及びその住所
- ③ 仕向地及び経由地又は役務提供地
- ④ 取得輸出許可（見込みを含む。）の内容（荷受人及び需要者別の輸出許可番号（実績の場合）、商品名、輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号並びに金額）及び荷受人別の輸出通関実績（通関日、通関場所及び金額）（見込みを含む。）
取得役務取引許可（見込みを含む。）の内容（利用する者別の役務取引許可番号（実績の場合）、外為令別表の項の番号及び中欄の括弧の番号並びに金額）及び利用する者別の提供日及び利用する者別の役務取引許可に係る取引件数（見込みを含む。）

(7) 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書（様式第14）

①「申請者記名押印又は署名」の欄

申請者が法人であるときは、記名押印又は署名の欄には組織の代表者の記載も必要です。

②「取引の内容」の「特定子会社」の欄

輸入者若しくは取引の相手方又は最終需要者又は利用する者となる特定子会社の登記されている名称・住所（通常は本社）を記載してください。

なお、申請の対象となる特定子会社が複数存在する場合は、列記してください。

(8) 特定子会社包括許可申請明細書（様式第15）

①「事業内容」の欄

申請者の主要な事業内容について簡潔に記載してください。

②「主要取扱品目」の欄

申請者が製造・販売する主要な製品又は商品の総称を記載してください。

③「資本金」の欄

資本金（申請者が法人であるときは払込資本の額）を記載してください。

④「輸出管理部門」の欄

申請者の組織内における輸出審査を統括する全社的管理部門の名称を記載してください。

なお、委員会組織により輸出管理を行っている場合は、委員会名にあわせて委員会の事務局の部署名についても記載してください。

⑤「輸出管理内部規程受理票発行年月日」及び「受理番号」の欄

輸出管理内部規程を届け出て、安全保障貿易検査官室から発行された輸出管理内部規程受理票（複数の輸出管理内部規程受理票を受けている場合は、最新のもの。）に記載されている発行日及び受理番号を記載してください。

⑥ 「最終需要者等」の欄

特定子会社（輸入者又は取引の相手方の場合に限る。）が特定子会社以外の者（最終需要者等）に対して再販売若しくは再輸出又は再提供を行うことが申請時に明らかな場合には、当該最終需要者の名称・住所（通常は本社）を記載してください。

⑦ 「提出書類確認表」の欄

申請に際し、特定子会社包括許可申請明細書以外の提出書類の名称及び通数をすべて記載してください。

(9) 申請者による特定子会社に対する監査実績を示す書類

次の事項を記載してください。

- ① 特定子会社の社名及びその住所
- ② 仕向地及び経由地又は役務提供地
- ③ 申請日前18ヶ月から申請前までに申請者が特定子会社に対して行った監査の実績として、その時期、場所、監査を行った者の役職及び氏名並びに特定子会社の監査に対応した者の役職及び氏名

(10) 一般包括許可、特別一般包括許可、特定包括許可及び特定子会社包括許可に係る届出書（様式第18）

① 提出者・担当者の欄

提出者が法人であるときは、記名押印又は署名の欄には組織の代表者の記載も必要です。

なお、担当者欄には、担当者の氏名、所属、電話番号を記載してください。

② 包括許可番号・許可年月日・輸出又は取引予定日

取得している包括許可証記載の許可番号及び許可年月日を記載してください。

当該貨物の輸出予定日又は当該役務の取引予定日を記載してください。

③ 貨物名又は技術名の欄

貨物又は技術が複数ある場合は、代表的な貨物又は技術の名称を特記し、「詳細は、参考1を参照」と記載してください。

技術の場合は、提供される技術の設計、製造又は使用の別を記載してください。

④ メーカー名又は提供者名の欄

当該貨物のメーカー名又は技術の提供者名を個々の判定対象物ごとに記載してください。

⑤ 貨物の輸送ルート

経由地（積替地、寄港地）のすべての都市名を記載してください。貨物が複数にわたる場合であって、これらの輸送経路が異なるときは、同一経路で輸送される貨物ごとにそれぞれ記載してください。

なお、使用輸送手段（航空機、鉄道、船等）について判明している場合は、これも記載することとし、便名等明らかな場合は、それを併記してください。

最終仕向地及び通関地については、貨物の最終仕向地（国名）又は技術の提供相手国名を記載してください。

⑥ 需要者又は利用する者（以下「需要者等」という。）の名称、所在地及び概略並びに3-1又は3-2で記載した貨物の設置（使用）又は技術を提供する予定工場等の名称

及び所在地の欄

需要者等の概略については、事業内容、従業員数の他、需要者等の組織（例えば、政府資本比率、日本資本比率）、規模（例えば、資本金、年間売上高、年間生産高）等について簡潔に記載してください。

⑦ 需要等の概要の欄

貨物又は技術ごとに具体的に記載してください。また、設計又は製造に係る技術を提供する場合は、製造した貨物の需要、需要者等についても詳細に記載してください。

⑧ 届出項目

「疑い」等の内容を具体的に記載してください。

別添として届け出る事項に関する文書（疑いがある情報が記載されている箇所）等を添付してください。なお、連絡を受けた場合は、参考2を参照の上、別紙として別添様式に示す必要事項を記載の上添付してください。

2 実績の報告

(1) 一般包括許可、特別一般包括許可（様式第20、様式第21）

一般包括許可又は特別一般包括許可を受けた者は、輸出令別表第3に掲げる地域を仕向地として輸出を行った貨物が、その他の軍事用途に用いられる場合若しくは用いられる疑いがある場合の輸出又は輸出令別表第3に掲げる地域を提供地として提供を行った技術が、その他の軍事用途に利用される場合若しくは利用される疑いがある場合の取引について、輸出又は取引を行った月ごとに、当該月の末締めの輸出又は取引の実績を翌末日までに安全保障貿易審査課に提出しなければなりません。

ただし、同一の契約に係る輸出又は取引が複数月に渡る場合は最初の輸出日又は取引を行った日を基準にまとめて提出して下さい。その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載してください。

また、「一般」と「特別一般」のうち、該当しない方を取消線で消してください。

(2) 特定包括許可（様式第22）

特定包括許可を受けた者は、許可案件による毎年の輸出又は取引の実績の報告を翌年1月末日までに安全保障貿易審査課に提出しなければなりません。

報告の内容は、仕向地又は提供地別に、特定包括輸出許可にあっては当該許可に係る輸出令別表第1の2の項、3の項、3の2の項、4の項及び5から14までの項の中欄の括弧の番号別の貨物の輸出の通関回数及び合計金額（US\$）、特定包括役務取引許可にあっては当該許可に係る外為令別表の2の項、3の項、4の項及び5から14までの項の中欄の括弧の番号別の技術の提供の回数（契約数）及び合計金額（US\$）です。

また、無償で輸出される許可対象貨物にあっては、輸出申告書の「申告価格（F.O.B）」の欄に記載した当該貨物の金額を輸出時における換算率（毎月財務大臣が日本銀行において公示する「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」を使用）によりアメリカ合衆国通貨に換算して算入してください。

なお、一回で複数の貨物の輸出又は技術の提供を行う場合において、貨物又は技術が輸出令又は外為令の複数の項の中欄の括弧の番号にわたり、かつ、金額内訳が明らかでないときは、金額の大きい方の貨物又は技術の欄（金額が同額の場合は項番号・括弧番号の小

さい方の欄)に記載してください。

更に、一回で複数の貨物の輸出又は技術の提供を行う場合において、輸出令別表第1又は外為令別表に該当するものと該当しないものが含まれ、かつ、該当するものと該当しないものの金額内訳が明らかでないときは、該当しないものも含む価額として結構です。

更新時の利用実績を示す書類については、上記の年間の実績報告に更新申請時点までの利用実績を加えたものでも結構です。

(3) 特別返品等包括許可(様式第23)

特別返品等包括許可を受けた者は、許可案件による実績の報告を安全保障貿易審査課に提出しなければなりません。

実績の無い場合にも報告してください。

なお、報告の対象となる期間については、以下のとおりとなります。

(例)

平成17年8月10日に許可が有効となった場合には、第1回の報告は平成17年8月10日から平成17年11月9日までの実績を平成17年12月末日までに報告します。

その後も、3か月毎に同様にまとめて、計8回報告します。

(4) 特定子会社包括許可(様式第24)

特定子会社包括許可を受けた者は、許可案件による毎年の輸出又は取引の実績の報告を翌年1月末日までに安全保障貿易審査課に提出しなければなりません。

報告の内容は、仕向地又は提供地別に、特定子会社包括輸出許可にあっては輸出令別表第1の2の項、3の項、3の2の項、4の項及び5から14までの項の中欄の括弧の番号別の貨物の輸出の通関回数及び合計金額(US\$)、特定子会社包括役務取引許可にあっては当該許可に係る外為令別表の2の項、3の項、4の項及び5から14までの項の中欄の括弧の番号別の技術の提供の回数(契約数)及び合計金額(US\$)です。

また、無償で輸出される許可対象貨物にあっては、輸出申告書の「申告価格(F.O.B)」の欄に記載した当該貨物の金額を輸出時における換算率(毎月財務大臣が日本銀行において公示する「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」を使用)によりアメリカ合衆国通貨に換算して算入してください。

なお、一回で複数の貨物の輸出又は技術の提供を行う場合において、貨物又は技術が輸出令又は外為令の複数の項の中欄の括弧の番号にわたり、かつ、金額内訳が明らかでないときは、金額の大きい方の貨物又は技術の欄(金額が同額の場合は項番号・括弧番号の小さい方の欄)に記載してください。

更に、一回で複数の貨物の輸出又は技術の提供を行う場合において、輸出令別表第1又は外為令別表に該当するものと該当しないものが含まれ、かつ、該当するものと該当しないものの金額内訳が明らかでないときは、該当しないものも含む価額として結構です。

更新時の利用実績を示す書類については、上記の年間の実績報告に更新申請時点までの利用実績を加えたものでも結構です。

3 一般包括許可、特別一般包括許可の処理期間

特別一般包括許可の申請の場合、チェックリスト受理票が許可申請書に添付されている

ものであり、問題がなければ1週間程度以内での許可証の発行が目安です。また、一般包括許可についても、統括責任者及び該非確認責任者が許可申請時に登録されているものであり、問題がなければ同様です。

ただし、場合によっては、提出書類の内容の確認のため申請者に対する問い合わせを行うことがあります。申請者の回答に要する期間が許可証の発行処理期間に含まれるため、上記期間による発行を保証するものではありません。

附 則（平成24年8月28日 輸出注意事項24第48号）

（施行期日）

- 1 この通達は、平成24年9月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この通達の施行前に改正前の通達の規定により許可を受けた一般包括輸出許可は、この通達の施行日から当該許可の有効期限までに限り、なお従前の例により取り扱うものとする。ただし、更新の申請については、この通達の施行日以後は、この通達のⅠの10に規定する更新の手続を行わなければならない。
- 3 前項の規定に基づく更新の手続は、Ⅰの10（2）の規定にかかわらず、この通達の施行日から当該許可の有効期限までの間に申請を行うことができる。更新される許可の有効期限は、更新しようとする一般包括輸出許可の有効期限の3月前の日よりも前に申請をした場合は、当該更新を行う日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。更新しようとする一般包括輸出許可の有効期限の3月前の日以後に申請をした場合は、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。
- 4 前二項の規定に基づき、改正前の通達の規定により許可を受けた一般包括輸出許可の更新を行う場合は、この通達に基づく一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に更新されるものとする。
- 5 この通達の施行前に改正前の通達の規定により許可を受けた特別一般包括輸出許可は、この通達の施行日から当該許可の有効期限までに限り、なお従前の例により取り扱うものとする。ただし、更新の申請については、この通達の施行日以後は、この通達のⅡの11に規定する更新の手続を行わなければならない。
- 6 前項の規定に基づく更新の手続は、Ⅱの11（2）の規定にかかわらず、この通達の施行日から当該許可の有効期限までの間に申請を行うことができる。更新される許可の有効期限は、更新しようとする特別一般包括輸出許可の有効期限の3月前の日よりも前に申請をした場合は、当該更新を行う日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。更新しようとする特別一般包括輸出許可の有効期限の3月前の日以後に申請をした場合は、当該許可の有効期限の末日の翌日から起算して3年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める日とする。
- 7 前二項の規定に基づき、改正前の通達の規定により許可を受けた特別一般包括輸出許可の更新を行う場合は、この通達に基づく特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に更新されるものとする。
- 8 この通達の施行前に改正前の通達の規定による一般包括役務取引許可、特別一般包括役務取引許可、特定包括輸出許可、特定包括役務取引許可、特別返品等包括輸出・役務取引許可及び特定子会社包括輸出・役務取引許可を受けた者は、この通達の施行日から当該許可の有

効期限までに限り、この通達の規定による一般包括役務取引許可、特別一般包括役務取引許可、特定包括輸出許可、特定包括役務取引許可、特別返品等包括輸出・役務取引許可及び特定子会社包括輸出・役務取引許可を受けたものとみなす。

- 9 前項の規定によりこの通達の規定による一般包括役務取引許可、特別一般包括役務取引許可、特定包括輸出許可、特定包括役務取引許可、特別返品等包括輸出・役務取引許可及び特定子会社包括輸出・役務取引許可を受けたとみなされる者は、この通達に規定される一般包括役務取引許可、特別一般包括役務取引許可、特定包括輸出許可、特定包括役務取引許可、特別返品等包括輸出・役務取引許可及び特定子会社包括輸出・役務取引許可に係る条件を履行しなければならない。

(別表1)

一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の条件	許可条件の適用						
<p>(1) 本許可は、輸出貿易管理令別表第3に掲げる地域を仕向地として特定の貨物の輸出を行う場合又は同表第3に掲げる地域において特定の技術を提供することを目的とする取引を行う場合若しくは同表第3に掲げる地域の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行う場合に限り、これを適用することができる。</p> <p>(2) 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に基づき輸出又は技術の提供を行う際は、当該輸出される貨物の用途及び需要者又は提供される技術の用途及び利用する者について、あらかじめ経済産業大臣に登録した統括責任者及び該非確認責任者の指示に従い、当該輸出又は技術の提供が一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲又は条件に適合していることを確認すること。</p> <p>(3) 統括責任者又は該非確認責任者に変更が生じたときは、速やかに経済産業大臣に届け出ること。</p> <p>(4) 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に基づき輸出又は技術の提供を行った際の資料を、輸出又は技術の提供時から少なくとも、輸出令別表第1の2から4までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は7年間、輸出令別表第1の5から14までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の5から14までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間保存すること。</p> <p>(5) 核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に用いられる（利用される）場合、用いられる（利用される）おそれがある場合又はその疑いのある場合には、次の表に定めるところに従い、その輸出又は取引に対して一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出る若しくは事後に経済産業大臣に報告することが必要とされる。</p> <p>(表)</p> <table border="1" data-bbox="181 1823 791 1982"> <tr> <td data-bbox="181 1823 488 1899" rowspan="2">用途</td> <td data-bbox="488 1823 635 1899"></td> <td data-bbox="635 1823 791 1899"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="181 1899 488 1982">仕向地(提供地)</td> <td data-bbox="488 1899 635 1982">核兵器等の開発等</td> <td data-bbox="635 1899 791 1982">その他の軍事用途</td> </tr> </table>	用途			仕向地(提供地)	核兵器等の開発等	その他の軍事用途	<p>届出は、様式 a の 2 によるものとする。</p> <p>1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であってその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。</p> <p>「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物（次に掲げるものを除く。）の開発、製造又は使用を指す（核兵器等の開発等に該当するものを除く。）。</p> <p>① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであって、スポーツ用又は狩猟用のもの</p> <p>② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃</p> <p>③ ①に用いる銃砲弾</p>
用途							
	仕向地(提供地)	核兵器等の開発等	その他の軍事用途				

用いられる(利用される)場合	輸出令別表第3に掲げる地域	失効	報告
用いられる(利用される)おそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域	失効(注2)	
用いられる(利用される)疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域	届出	報告

(注1) 表中、「失効」は、当該輸出又は取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該輸出又は取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

「報告」は、当該輸出又は取引を行った後に当該輸出又は取引の内容について経済産業大臣に報告を行うことが必要なもの。

(注2) 核兵器等の開発等のために用いられる又は利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときに限り、失効する。

(6) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可を用いて、当該輸出又は取引を行わないこと(ただし、経済産業省から当該輸出又は取引について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。)

(7) 前々項の報告は、一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可を用いて行った貨物の輸出又は役務取引について、輸出又は取引を行った月ごとに、当該月の末締め(輸出又は取引実績)を翌月末日までに報告するものとする。

(8) 一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取

- ④ ①②の附属品(暗視機能を有するものを除く。)
- ⑤ 上記のもの部分品
- ⑥ 産業用の発破器
- ⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

2) 「用いられる(利用される)場合」とは、輸出される貨物(提供される技術)が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられる(利用される)こととなる旨、その輸出(取引)に関する契約書又は輸出者(取引を行おうとする者)が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合や、輸入者(取引の相手方)若しくは需要者(当該技術を利用する者)又はこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「用いられる(利用される)おそれがある場合」とは、上記2)以外の場合であって、輸出される貨物が「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」(平成13年経済産業省令第249号)若しくは提供される技術が「貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合」(平成13年経済産業省告示第759号)の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために用いられる(利用される)おそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「用いられる(利用される)疑いがある場合」とは、上記2)、3)以外の場合であって、輸出される貨物(提供される技術)が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられる(利用される)疑いのある場合を指す。

5) 届出は、様式第18によるものとする。

6) 報告は様式第20により行うものとする。

1) 同一の契約に係る輸出又は技術の提供が複数月に亘る場合は最初の輸出日又は提供日を基準にまとめて報告するものとする。

2) 当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は技術の提供がある場合は、契約に基づく見込みを記載するものとする。

引許可の範囲の輸出又は取引をしようとする場合であって、その輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その輸出又は取引に対する一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は、その効力を失う。

（9）一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。

（10）法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Ⅰの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

(別表 2)

一般包括役務取引許可の条件	許可条件の適用																	
<p>(1) 本役務取引許可は、輸出貿易管理令別表第3に掲げる地域において特定の技術を提供することを目的とする取引を行う場合又は同表第3に掲げる地域の非居住者に特定の技術を提供することを目的とする取引を行う場合に限り、これを適用することができる。</p> <p>(2) 一般包括役務取引許可に基づき技術の提供を行う際は、当該提供される技術の用途及び利用する者について、あらかじめ経済産業大臣に登録した統括責任者及び該非確認責任者の指示に従い、当該技術の提供が一般包括役務取引許可の範囲又は条件に適合していることを確認すること。</p> <p>(3) 統括責任者又は該非確認責任者に変更が生じたときは、速やかに経済産業大臣に届け出ること。</p> <p>(4) 一般包括役務取引許可に基づき技術の提供を行った際の資料を、技術の提供時から少なくとも、外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は7年間、外為令別表の5から14までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間保存すること。</p> <p>(5) 核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に利用される場合、利用されるおそれがある場合又はその疑いがある場合には、次の表に定めるところに従い、その取引に対して一般包括役務取引許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出る若しくは事後に経済産業大臣に報告することが必要とされる。</p>	<p>届出は、様式aの2によるものとする。</p> <p>1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であってその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物（次に掲げるものを除く。）の開発、製造又は使用を指す（核兵器等の開発等に該当するものを除く。）。</p> <p>① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであって、スポーツ用又は狩猟用のもの</p> <p>② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃</p> <p>③ ①に用いる銃砲弾</p> <p>④ ①②の附属品（暗視機能を有するものを除く。）</p> <p>⑤ 上記のものの部分品</p> <p>⑥ 産業用の発破器</p> <p>⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品</p> <p>2) 「利用される場合」とは、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に利用されることとなる旨、その取引に関する契約書又は取引を行おうとする者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録におい</p>																	
<p>(表)</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">用途</th> <th rowspan="2">核兵器等の開発等</th> <th rowspan="2">その他の軍事用途</th> </tr> <tr> <th>提供地</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用される場合</td> <td>輸出令別表第3に掲げる地域</td> <td></td> <td>失効</td> <td>報告</td> </tr> <tr> <td>利用されるおそれがある場合</td> <td>輸出令別表第3に掲げる地域</td> <td></td> <td>失効(注2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途	提供地		利用される場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効	報告	利用されるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効(注2)		
		用途				核兵器等の開発等	その他の軍事用途											
	提供地																	
利用される場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効	報告														
利用されるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効(注2)															

利用される疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域	届出	報告
--------------	---------------	----	----

(注1) 表中、「失効」は、当該取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

「報告」は、当該取引を行った後に当該取引の内容について経済産業大臣に報告を行うことが必要なもの。

(注2) 核兵器等の開発等のために利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときに限り、失効する。

(6) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、一般包括役務取引許可を用いて、当該取引を行わないこと(ただし、経済産業省から当該取引について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。)

(7) 前々項の報告は、一般包括役務取引許可を用いて行った役務取引について、取引を行った月ごとに、当該月の末締め取引実績を翌月末日まで報告するものとする。

(8) 一般包括役務取引許可の範囲の取引をしようとする場合であって、その取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その取引に対する一般包括役務取引許可は、その効力を失う。

(9) 一般包括役務取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。

(10) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Iの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

て記載され若しくは記録されている場合や、取引の相手方若しくは当該技術を利用する者若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「利用されるおそれがある場合」とは、上記2)以外の場合であって、提供される技術が貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合(平成13年経済産業省告示第759号)の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「利用される疑いがある場合」とは、上記2)、3)以外の場合であって、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に利用される疑いのある場合を指す。

5) 届出は、様式第18によるものとする。

6) 報告は様式第21により行うものとする。

1) 同一の契約に係る技術の提供が複数月に亘る場合は最初の提供日を基準にまとめて報告するものとする。

2) 当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない技術の提供がある場合は、契約に基づく見込みを記載するものとする。

(別表3)

特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に基づき輸出又は技術の提供を行う際は、当該輸出される貨物の用途及び需要者又は提供される技術の用途及び利用する者について、あらかじめ定められた手続きに従って確認を行い、当該輸出又は技術の提供が特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲又は条件に適合していることを確認すること。</p> <p>(3) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に基づき返送に係る輸出を行う際は、当該輸出に先立ち、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証に加えて、以下のすべての書類を作成又は入手すること。</p> <p>① 輸出者の作成する、当該輸出が返送に係る輸出であることを証する書類</p> <p>② 返送される貨物の輸入許可通知書又はこれに代わる税関の証明書</p> <p>③ 返送される貨物が輸入された際のインボイス、B/L（船荷証券）、AWB（航空貨物運送状）又はパッキングリストのいずれか一つ</p> <p>(4) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に基づき輸出又は技術の提供を行った際の資料を輸出管理内部規程に基づき、輸出又は技術の提供時から少なくとも、輸出令別表第1の2から4までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は7年間、輸出令別表第1の5から15までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の5から14までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間、返送に係る輸出の場合は7年間保存すること。</p> <p>(5) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリ</p>	<p>許可条件の適用</p> <p>1) 需要者が確定していない輸出又は利用する者が確定していない技術の提供（以下「ストック販売」という。）を行う場合にあっては、需要者又は利用する者として予定される者等について確認を行い、かつ特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を適用することができない第三国にて転売される予定がないことを確認すること（いずれも輸出令別表第3に掲げる地域以外の地域についての確認を行えば足りる。）。</p> <p>2) 返送に係る輸出を行うにあたっては、返送のための輸出であること（用途）、輸入元と同一の者に返送すること（需要者）及び返送に係る輸出の条件に適合していることの確認をあらかじめ定められた手続きに従って行うこと。</p> <p>包括許可取扱要領Ⅱの4（1）②イからハのうち当該返送が該当する規定、当該返送に係る輸出の経緯、輸出される貨物の概要（輸出される貨物が輸出令別表第1の1の項に該当しないことの確認を含む。）、本邦における当該貨物の取扱の状況、輸入元及び当初の船積地域を記載事項として盛り込むこと。また、当該返送に係る輸出がⅡの4（1）②イに該当する場合は修理依頼書（クレームノート）又は修理承諾書（クレーム承諾書）、Ⅱの4（1）②ロに該当する場合は貨物の荷受人又は需要者が作成する、当該貨物の返送を求める書類を、それぞれ参考資料として入手し、（4）の対象書類としてあわせて保存すること。</p> <p>1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について（平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号）の様式3</p>

ストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。

(6) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときは、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。

(7) 核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に用いられる(利用される)場合、用いられる(利用される)おそれがある場合、その疑いのある場合又はそのいずれにも該当しない場合であって軍若しくは軍関係機関若しくはこれらに類する機関を需要者(利用する者)とする場合には、次の表に定めるところに従い、その輸出又は取引に対して特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出る若しくは事後に経済産業大臣に報告することが必要とされる。

(表1)

	用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途
	仕向地(提供地)			
用いられる(利用される)場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効	報告
	上記以外		失効	失効
用いられる(利用される)おそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効(注2)	/
	上記以外		失効	

に定めるものとする。

2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。

3) 初めて包括許可を申請した者であって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。

4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式4によるものとする。

2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であつてその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。

「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物(次に掲げるものを除く。)の開発、製造又は使用を指す(核兵器等の開発等に該当するものを除く。)

① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであつて、スポーツ用又は狩猟用のもの

② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃

③ ①に用いる銃砲弾

④ ①②の附属品(暗視機能を有するものを除く。)

⑤ 上記のものの部分品

⑥ 産業用の発破器

⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

2) 「用いられる(利用される)場合」とは、輸出される貨物(提供される技術)が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられる(利用される)こととなる旨、その輸出(取引)に関する契約書又は輸出者(取引を行おうとする者)が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合や、輸入者(取引の相手方)若しくは需要者(当該技術を利用する者)又はこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「用いられる(利用される)おそれがある場合」とは、上記2)以外の場合であつて、輸出される貨物が「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられ

用いられる(利用される)疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域	届出	報告
	上記以外		届出

(表2)

	仕向地(提供地)	輸出令別表第3に掲げる地域以外
輸出される貨物(提供される技術)の需要者(利用する者)が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関である場合		届出(注3)

(注1) 表中、「失効」は、当該輸出又は取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該輸出又は取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

「報告」は、当該輸出又は取引を行った後に当該輸出又は取引の内容について経済産業大臣に報告を行うことが必要なもの。

(注2) 核兵器等の開発等のために用いられる又は利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときに限り、失効する。

(注3) 輸出される貨物又は提供される技術がストック販売される場合にあつては、需要者又は利用する者が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関であるおそれが少ないと認められる場合は届出を行うことを要しない。

(8) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可を用いて、当該輸出又は取引を行わないこと(ただし、経済産業省から当該輸出又は取引について異議がない旨連絡を受けた場

るおそれがある場合を定める省令」(平成13年経済産業省令第249号)若しくは提供される技術が「貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合」(平成13年経済産業省告示第759号)の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために用いられる(利用される)おそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「用いられる(利用される)疑いがある場合」とは、上記2)、3)以外の場合であつて、輸出される貨物(提供される技術)が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられる(利用される)疑いのある場合を指す。

5) 軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関とは、軍隊又は国防、治安の維持若しくは安全保障等を目的とする機関(警察及び情報機関を含む。)及びこれらの機関に属する機関をいう。

ただし、これらの機関を需要者(利用する者)とする場合であっても、懸念がないことが明らかな場合として次に掲げるものに該当する場合は届出を行うことを要しない。

1. 病院等において、医療行為に用いられることが明らかな場合

2. 会計事務等の事務処理のために用いられることが明らかな場合

3. もっぱら事故・災害防止又は人命救助のために用いられることが明らかな場合

6) 届出は、様式第18によるものとする。

7) 報告は様式第20により行うものとする。

8) おそれが少ないと認められる場合とは、輸出される貨物(提供される技術)と同種の貨物(技術)が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関に提供される旨、又は同種の貨物(技術)が過去提供された旨、当該輸出(取引)に関する契約書又は輸出者(取引を行おうとする者)が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合及び貨物の輸入者(取引の相手方)若しくは需要者(利用する者)若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合のいずれにも該当しない場合をいう。

合を除く。) 。

(9) 前々項の報告は、特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可を用いて行った貨物の輸出又は役務取引について、輸出又は取引を行った月ごとに、当該月の末締め（輸出又は取引実績を翌月末日までに報告するものとする）の輸出又は取引実績を翌月末日までに報告するものとする。

(10) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲の輸出又は取引をしようとする場合であって、その輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その輸出又は取引に対する特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可は、その効力を失う。

(11) 特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。

(12) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Ⅱの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

1) 同一の契約に係る輸出又は技術の提供が複数月に亘る場合は最初の輸出日又は提供日を基準にまとめて報告するものとする。

2) 当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は技術の提供がある場合は、契約に基づく見込みを記載するものとする。

(別表 4)

特別一般包括役務取引許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 特別一般包括役務取引許可に基づき技術の提供を行う際は、当該提供される技術の用途及び利用する者について、あらかじめ定められた手続きに従って確認を行い、当該技術の提供が特別一般包括役務取引許可の範囲又は条件に適合していることを確認すること。</p> <p>(3) 特別一般包括役務取引許可に基づき返送に係る技術の提供を行う際は、当該提供に先立ち、当該技術の提供が返送に係る技術の提供であることを証する書類を作成すること。</p> <p>(4) 特別一般包括役務取引許可に基づき技術の提供を行った際の資料を輸出管理内部規程に基づき、技術の提供時から少なくとも、外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は7年間、外為令別表の5から15までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間、返送に係る技術の提供の場合は7年間保存すること。</p> <p>(5) 特別一般包括役務取引許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。</p>	<p>1) 利用する者が確定していない技術の提供（以下「ストック販売」という。）を行う場合にあっては、利用する者として予定される者等について確認を行い、かつ特別一般包括役務取引許可を適用することができない第三国にて転売される予定がないことを確認すること（いずれも輸出令別表第3に掲げる地域以外の地域についての確認を行えば足りる。）。</p> <p>2) 返送に係る技術の提供を行うにあたっては、返送のための技術であること（用途）、提供元と同一の者に返送すること（利用する者）及び返送に係る技術の提供の条件に適合していることを確認をあらかじめ定められた手続きに従って行うこと。</p> <p>包括許可取扱要領Ⅱの4（2）②イからニのうち当該返送が該当する規定、当該返送に係る技術の提供の経緯、提供される技術の概要（提供される技術が外為令別表の1の項に該当しないことの確認を含む。）、本邦における当該技術の取扱の状況及び提供元を記載事項として盛り込むこと。また、当該返送に係る技術の提供がⅡの4（2）②ロに該当する場合は修理依頼書（クレームノート）又は修理承諾書（クレーム承諾書）、Ⅱの4（2）②ハに該当する場合は取引の相手方又は利用する者が作成する当該技術の返送を求める書類、Ⅱの4（2）②ニに該当する場合は当該技術が無償で本邦に提供され及び外国に提供されることを証する書類を参考資料として入手し、（4）の対象書類としてあわせて保存すること。</p> <p>1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について（平成17・02・23貿易局第6号輸出注意事項17第9号）の様式3に定めるものとする。</p> <p>2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。</p> <p>3) 初めて包括許可を申請した者であって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近</p>

(6) 包括許可取扱要領Ⅱの4(2)①に該当する特別一般包括役務取引に係る技術の提供のうち、輸出令別表第3に掲げる地域以外の外国において輸出令別表第1の2から15の項までのいずれかに該当する貨物を製造するために用いられる外為令別表の2から14の項までのいずれかに該当する設計又は製造に係る技術の提供の実績について、(5)の輸出者等概要・自己管理チェックリストの提出の際に、あわせて経済産業大臣に報告すること。

(7) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときは、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。

(8) 核兵器等の開発等若しくはその他の軍事用途に利用される場合、利用されるおそれがある場合、その疑いのある場合又はそのいずれにも該当しない場合であって軍若しくは軍関係機関若しくはこれらに類する機関を利用する者とする場合には、次の表に定めるところに従い、その取引に対して特別一般包括役務取引許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出る若しくは事後に経済産業大臣に報告することが必要とされる。

(表1)

	用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途
	提供地			
利用される場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効	報告
	上記以外		失効	失効
利用されるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		失効(注2)	/
	上記以外		失効	

の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。

4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。報告するときは様式第19によるものとする。

1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式4によるものとする。

2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であつてその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物(次に掲げるものを除く。)の開発、製造又は使用を指す(核兵器等の開発等に該当するものを除く。)

① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであつて、スポーツ用又は狩猟用のもの

② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃

③ ①に用いる銃砲弾

④ ①②の附属品(暗視機能を有するものを除く。)

⑤ 上記のものの部分品

⑥ 産業用の発破器

⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

2) 「利用される場合」とは、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に利用されることとなる旨、その取引に関する契約書又は取引を行おうとする者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において記載され若しくは記録されている場合や、取引の相手方若しくは当該技術を利用する者若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「利用されるおそれがある場合」とは、上記2)以外の場合であつて、提供される技術が貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号

利用される疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域	届出	報告
	上記以外		届出

(表2)

提供地	輸出令別表第3に掲げる地域以外
提供される技術を利用する者が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関である場合	届出(注3)

(注1) 表中、「失効」は、当該取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

「報告」は、当該取引を行った後に当該取引の内容について経済産業大臣に報告を行うことが必要なもの。

(注2) 核兵器等の開発等のために利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときに限り、失効する。

(注3) 提供される技術がストック販売される場合であっても、利用する者が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関であるおそれが少ないと認められる場合は届出を行うことを要しない。

(9) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、特別一般包括役務取引許可を用いて、当該取引を行わないこと(ただし、経済産業省から当該取引について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。)

(10) 前々項の報告は、特別一般包括役務取引許可を用いて行った役務取引について、取引を行った月ごとに、当該月の末締めの取引実績を翌月末日までに報告するものとする。

(11) 特別一般包括役務取引許可の範囲の取引をしよ

イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合(平成13年経済産業省告示第759号)の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「利用される疑いがある場合」とは、上記2)、3)以外の場合であって、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に利用される疑いのある場合を指す。

5) 軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関とは、軍隊又は国防、治安の維持若しくは安全保障等を目的とする機関(警察及び情報機関を含む。)及びこれらの機関に属する機関をいう。

ただし、これらの機関を利用する者とする場合であっても、懸念がないことが明らかな場合として次に掲げるものに該当する場合は届出を行うことを要しない。

1. 病院等において、医療行為に用いられることが明らかな場合
2. 会計事務等の事務処理のために用いられることが明らかな場合
3. もっぱら事故・災害防止又は人命救助のために用いられることが明らかな場合

6) 届出は、様式第18によるものとする。

7) 報告は様式第21により行うものとする。

8) おそれが少ないと認められる場合とは、提供される技術と同種の技術が軍若しくは軍関係機関又はこれらに類する機関に提供される旨、又は同種の技術が過去提供された旨、その取引に関する契約書又は取引を行おうとする者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合及び取引の相手方若しくは利用する者若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合のいずれにも該当しない場合をいう。

1) 同一の契約に係る技術の提供が複数月に亘る場合は最初の提供日を基準にまとめて報告するものとする。

2) 当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない技術の提供がある場合は、契約に基づく見込みを記載するものとする。

うとする場合であって、その取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その取引に対する特別一般包括役務取引許可は、その効力を失う。

- (1 2) 特別一般包括役務取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。
- (1 3) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Ⅱの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

(別表5)

特定包括輸出許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 輸入者と需要者が異なる場合は、貨物の輸出を行おうとする時に契約書その他の申請者が入手した文書等により、輸出しようとする貨物が需要者に到達することが確からしいか確認すること。</p> <p>(3) 最終需要者から再輸出に係る事前同意に係る手続きを求められたときには速やかに経済産業省に事前同意に係る手続きを行い、経済産業省の指示に従うこと。</p> <p>(4) 特定包括輸出許可に係る輸出の年間(暦年)の実績をその実績に係る年の翌年1月末日までに経済産業大臣に報告すること。ただし、電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について(平成12年3月31日付け平成12・03・17貿局第4号・輸出注意事項12第15号・輸入注意事項12第8号)に定めるところにより特定包括輸出許可の申請を行った者についてはこの限りでない。</p> <p>(5) 特定包括輸出許可に基づき輸出を行った際の資料を輸出管理内部規程に基づき、輸出時から少なくとも、輸出令別表第1の2から4までの項の中欄に掲げる貨物の輸出の場合は7年間、輸出令別表第1の5から14までの項の中欄に掲げる貨物の輸出の場合は5年間保存すること。</p> <p>(6) 特定包括輸出許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。</p> <p>(7) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときは、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。</p>	<p>手続きについては、輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について(平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号)Ⅲの1に規定する手続によるものとする。</p> <p>報告するときは、様式第22によるものとする。</p> <p>1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式3に定めるものとする。</p> <p>2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。</p> <p>3) 初めて包括許可を申請した者であって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。</p> <p>4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。</p> <p>1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式4によるものとする。</p> <p>2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有す</p>

(8) 核兵器等の開発等又はその他の軍事用途に用いられる場合、用いられるおそれがある場合又はその疑いのある場合には、次の表に定めるところに従い、その輸出に対して特定包括輸出許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出ることが必要とされる。

	用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途
	仕向地			
用いられる場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		失効	失効
用いられるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		失効	
用いられる疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		届出	届出

(注) 表中、「失効」は、当該輸出について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該輸出に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

(9) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、特定包括輸出許可を用いて、当該貨物の輸出を行わないこと（ただし、経済産業省から当該輸出について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。）。

る包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であってその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。

「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物（次に掲げるものを除く。）の開発、製造又は使用を指す（核兵器等の開発等に該当するものを除く。）。

- ① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであって、スポーツ用又は狩猟用のもの
- ② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃
- ③ ①に用いる銃砲弾
- ④ ①②の附属品（暗視機能を有するものを除く。）
- ⑤ 上記のもの部分品
- ⑥ 産業用の発破器
- ⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

2) 「用いられる場合」とは、輸出される貨物が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられることとなる旨、貨物の輸出に関する契約書又は輸出者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合や、輸入者若しくは需要者若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「用いられるおそれがある場合」とは、上記2) 以外の場合であって、輸出される貨物が「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」（平成13年経済産業省令第249号）の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために用いられるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「用いられる疑いがある場合」とは、上記2)、3) 以外の場合であって、輸出される貨物が核兵器等の開発等やその他の軍事的用途に用いられる疑いのある場合を指す。

5) 届出は、様式第18によるものとする。

- (10) 特定包括輸出許可の範囲の輸出をしようとする場合であって、その輸出が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その輸出に対する特定包括輸出許可は、その効力を失う。
- (11) 特定包括輸出許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。
- (12) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Ⅲの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

(別表6)

特定包括役務取引許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 取引の相手方と利用する者が異なる場合は、技術の提供を行おうとする時に契約書その他の申請者が入手した文書等により、提供しようとする技術が利用する者に到達することが確かか確認すること。</p> <p>(3) 最終需要者から再輸出に係る事前同意に係る手続きを求められたときには速やかに経済産業省に事前同意に係る手続きを行い、経済産業省の指示に従うこと。</p> <p>(4) 特定包括役務取引許可に係る取引の年間（暦年）の実績をその実績に係る年の翌年1月末日までに経済産業大臣に報告すること。</p> <p>(5) 特定包括役務取引許可に基づき技術の提供を行った際の資料を輸出管理内部規程に基づき、技術の提供時から少なくとも、外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は7年間、外為令別表の5から14までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間保存すること。</p> <p>(6) 特定包括役務取引許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。</p>	<p>手続きについては、輸出許可・役務取引許可・媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）Ⅲ.の1.及び2.に規定する手続きによるものとする。</p> <p>報告するときは、様式第22によるものとする。</p> <p>1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について（平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号）の様式3に定めるものとする。</p> <p>2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。</p> <p>3) 初めて包括許可を申請した者であって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。</p> <p>4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。</p>

(7) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときには、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。

(8) 核兵器等の開発等又はその他の軍事用途に利用される場合、利用されるおそれがある場合又はその疑いのある場合には、次の表に定めるところに従い、その取引に対して特定包括役務取引許可が効力を失い又は、事前に経済産業大臣に届け出ることが必要とされる。

	用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途
	提供地			
利用される場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		失効	失効
利用されるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		失効	
利用される疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		届出	届出

(注) 表中、「失効」は、当該取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

(9) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、特定包括役務取引許可を用いて、当該

1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式4によるものとする。

2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であつてその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。

「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物(次に掲げるものを除く。)の開発、製造又は使用を指す(核兵器等の開発等に該当するものを除く。)

① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであつて、スポーツ用又は狩猟用のもの

② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃

③ ①に用いる銃砲弾

④ ①②の附属品(暗視機能を有するものを除く。)

⑤ 上記のもの部分品

⑥ 産業用の発破器

⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

2) 「利用される場合」とは、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に用いられることとなる旨、その取引に関する契約書又は取引を行おうとする者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において記載され若しくは記録されている場合や、取引の相手方若しくは当該技術を利用する者若しくはこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。

3) 「利用されるおそれがある場合」とは、上記2)以外の場合であつて、提供される技術が貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合(平成13年経済産業省告示第759号)の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。

4) 「利用される疑いがある場合」とは、上記2)、3)以外の場合であつて、提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事用途に利用される疑いのある場合を指す。

5) 届出は、様式第18によるものとする。

取引を行わないこと（ただし、経済産業省から当該取引について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。）

。

(10) 特定包括役務取引許可の範囲の取引をしようとする場合であって、その取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その取引に対する特定包括役務取引許可は、その効力を失う。

(11) 特定包括役務取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。

(12) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領Ⅲの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

(別表7)

特別返品等包括輸出・役務取引許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 特別返品等包括輸出・役務取引許可に基づき輸出をした貨物又は提供した技術であって、修理等の後に、本邦に積み戻すべきもの又は回収を行うべきものについては、本邦に確実に積み戻し又は回収を行うこと。</p> <p>(3) 特別返品等包括輸出・役務取引許可に係る貨物の輸出又は技術の提供を行った実績については、許可が有効となった日から起算して3月ごとにまとめて翌月末日までに経済産業大臣に報告すること。</p> <p>(4) 特別返品等包括輸出・役務取引許可に基づき貨物の輸出又は技術の提供を行った際の資料を輸出管理内部規程に基づき、輸出又は提供時から少なくとも7年間保存すること（ただし、輸出令別表第1の1の項の(5)、(6)、(10)～(12)に掲げる貨物の輸出又は外為令別表のうち、当該貨物の設計、製造又は使用に係る技術の提供の場合は5年間保存すること）。</p> <p>(5) 特別返品等包括輸出許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。</p> <p>(6) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときは、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。</p>	<p>許可条件の適用</p> <p>1) 報告するときは、様式第23によるものとする。</p> <p>2) 仮に、平成24年6月10日に有効となった許可の場合には、第1回の報告は平成24年6月10日から平成24年9月9日までの実績を平成24年10月末日までに行う。 その後も3か月毎に同様にまとめて報告を行う。</p> <p>1) 輸出又は技術提供の実績を証する書類として、「修理依頼書（クレームノート）」、「修理承諾書（クレーム承諾書）」及び「輸入時のインボイス等」については必ず保存する。（各書類については、「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）の別記1の(ソ)、(タ)及び(チ)に準ずる。）</p> <p>2) その他の資料は、輸出管理内部規程に基づき保存する。</p> <p>1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について（平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号）の様式3に定めるものとする。</p> <p>2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。</p> <p>3) 初めて包括許可を申請したものであって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。</p> <p>4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。</p> <p>1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について（平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号）の様式4によるものとする。</p> <p>2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有</p>

(7) 特別返品等包括輸出・役務取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。

(8) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、IVの2若しくは3の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可が取り消されることがある。

す
る包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

(別表 8)

特定子会社包括輸出・役務取引許可の条件	許可条件の適用
<p>(1) 輸出管理内部規程のうち外為法等遵守事項を確実に実施すること。</p> <p>(2) 特定子会社包括輸出・役務取引許可を適用し貨物の輸出又は技術の提供を行う場合には、特定子会社に対し、適用する特定子会社包括輸出・役務取引許可の番号を通知するとともに、申請時に提出した特定子会社の誓約書の確実な実施のための貨物及び技術の管理（管理とは、特定子会社包括輸出・役務取引許可を適用し輸出された貨物又は提供された技術を記録し、適切な用途に用いられていることについて、適時確認すること等をいう。以下同じ。）を徹底させ、その実施状況について年1回報告させるよう指示すること。</p> <p>(3) 特定子会社から再輸出等に係る事前同意に係る手続きを求められたときには速やかに経済産業省に事前同意の手続きを行い、経済産業省の指示に従うこと。</p> <p>(4) 特定子会社包括輸出・役務取引許可に係る輸出又は取引の年間（暦年）の実績をその実績に係る年の翌年1月末日までに経済産業大臣に報告すること（特定子会社を輸入者又は取引の相手方として、特定子会社又は最終需要者等（包括許可取扱要領Ⅴの6（3）（ロ）に規定する最終需要者等）に対する輸出又は取引（ストック販売）の年間（暦年）の実績を含む。）。ただし、包括許可取扱要領Ⅴの5（2）③に係る技術の提供については、実績報告の対象としない。なお、経済産業省から求めがあった時は、この限りではない。また、輸入者又は取引の相手方となる特定子会社における貨物の保管、再販売若しくは再輸出又は技術の保管、再提供の状況を半年毎に経済産業大臣に報告すること。</p> <p>(5) 特定子会社包括輸出・役務取引許可に係る輸出貨物又は提供技術について、当該貨物又は技術を特定子会社から他の特定子会社又は最終需要者等に対して再販売若しくは再輸出又は再提供を行った場合の年間（暦年）の実績をその実績に係る年の翌年1月末日までに経済産業大臣に報告すること。</p> <p>(6) 特定子会社包括輸出・役務取引許可に基づき輸出又は技術の提供を行った際の資料を輸出管理</p>	<p>手続きについては、輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）Ⅲ.の1.及び2.に規定する手続によるものとする。</p> <p>1) 報告するときは、様式第24によるものとする。</p> <p>2) 特定子会社における貨物の保管、再販売若しくは再輸出又は技術の再提供の状況の報告をするときは、輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について（平成24年4月2日付け平成24・03・23貿局第1号・輸出注意事項24第18号）様式15によるものとする。</p> <p>報告するときは、様式第25によるものとする。</p>

内部規程に基づき、輸出時又は技術の提供時から少なくとも、輸出令別表第1の2から4までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の2から4までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供若しくは包括許可取扱要領Vの5(2)③に係る技術の提供の場合は7年間、輸出令別表第1の5から14までの項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の5から14までの項の中欄に掲げる特定の技術の提供の場合は5年間保存すること。

(7) 特定子会社包括輸出・役務取引許可の有効期間内において、毎年7月1日から31日までの間に、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを経済産業大臣に提出すること。

(8) 輸出管理内部規程の内容のうち、外為法等遵守事項に関連する部分に変更が生じたときは、1か月以内に経済産業大臣に報告すること。

(9) 核兵器等の開発等又はその他の軍事用途に用いられる若しくは利用される場合、用いられる若しくは利用されるおそれがある場合又はその疑いのある場合には、次の表に定めるところに従い、その輸出又は取引に対して特定子会社包括輸出・役務取引許可が効力を失い又は事前に経済産業大臣に届け出ることが必要とされる。

	□用途		核兵器等の開発等	その他の軍事用途
	仕向地又は提供地			
用いられる又は利用される場合	輸出令別表第3に掲げる地域			
	上記以外		失効	失効

1) 輸出者等概要・自己管理チェックリストの様式は、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式3に定めるものとする。

2) 直近とは、輸出者等概要・自己管理チェックリストの各項目に定める期間とする。

3) 初めて包括許可を申請した者であって、その申請が5月1日から7月31日までに行われたものであるときは、輸出者等概要・自己管理チェックリストに直近の取組状況を記載したものを同年に限り重ねて提出することを必要としない。

4) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 報告するときは、輸出管理内部規程の届出等について(平成17・02・23貿局第6号輸出注意事項17第9号)の様式4によるものとする。

2) 2以上の包括許可を保有する者にあつては、保有する包括許可の数にかかわらず1通の提出のみとする。

1) 「核兵器等の開発等」とは、核兵器、軍用の化学製剤又は細菌製剤、これらの散布のための装置、これらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であつてその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のものの開発、製造、使用又は貯蔵を指す。「その他の軍事用途」とは、輸出令別表第1の1の項に該当する貨物(次に掲げるものを除く。)の開発、製造又は使用を指す(核兵器等の開発等に該当するものを除く。)

① 空気銃、散弾銃、ライフル銃、火縄式銃砲のいずれかであつて、スポーツ用又は狩猟用のもの

② 救命銃、もり銃、リベット銃その他これらに類する産業用銃

③ ①に用いる銃砲弾

④ ①②の附属品(暗視機能を有するものを除く。)

⑤ 上記のものの部分品

⑥ 産業用の発破器

⑦ 産業用の火薬、爆薬、これらの火工品

用いられる又は利用されるおそれがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		
	上記以外	失効	
用いられる又は利用される疑いがある場合	輸出令別表第3に掲げる地域		
	上記以外	届出	届出

(注) 表中、「失効」は、当該輸出又は取引について包括許可が失効するもの。

また、「届出」は、当該輸出又は取引に先立ち経済産業大臣に届け出ることが必要なもの。

- (10) 前項の届出を行った場合、当該届出が受理された日から14日間、特定子会社包括輸出・役務取引許可を用いて、当該輸出又は取引を行わないこと（ただし、経済産業省から当該輸出又は取引について異議がない旨連絡を受けた場合を除く。）。
- (11) 特定子会社包括輸出・役務取引許可の範囲の輸出又は取引をしようとする場合であって、その輸出又は取引が国際的な平和及び安全の維持を妨げるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けたときは、その輸出又は取引に対する特定子会社包括輸出・役務取引許可は、その効力を失う。
- (12) 特定子会社包括輸出・役務取引許可の範囲は、許可後においても法令及び包括許可取扱要領の改正に伴い変更されることがある。
- (13) 特定子会社包括を適用し、特定子会社に対して輸出された貨物又は提供された技術の管理等

- 2) 「用いられる又は利用される場合」とは、輸出される貨物又は提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍用途に用いられる又は利用されることとなる旨、貨物の輸出又はその取引に関する契約書又は輸出者若しくは取引を行おうとする者が入手した文書、図画若しくは電磁的記録において、記載され若しくは記録されている場合や、輸入者若しくは取引の相手方又は需要者若しくは当該技術を利用する者又はこれらの代理人から連絡を受けた場合を指す。
- 3) 「用いられる又は利用されるおそれがある場合」とは、上記2) 以外の場合であって、輸出される貨物が「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」（平成13年経済産業省令第249号）若しくは提供される技術が貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ及び第八号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合（平成13年経済産業省告示第759号）の規定に該当する場合又は核兵器等の開発等のために用いられる又は利用されるおそれがあるものとして経済産業大臣から通知を受けた場合を指す。
- 4) 「用いられる又は利用される疑いがある場合」とは、上記2)、3) 以外の場合であって、輸出される貨物又は提供される技術が核兵器等の開発等やその他の軍事的用途に用いられる又は利用される疑いのある場合を指す。
- 5) 届出は、様式第18によるものとする。

について、報告を求めることがある。

(14) 法令若しくは許可の条件に違反したとき、包括許可取扱要領のVの2、3若しくは4の要件を満たさなくなったとき又は国際的な平和及び安全の維持の観点から必要があると認められるときは、本許可の全部又は一部を取り消されることがある。

[別表A]

**一般包括輸出許可／特別一般包括輸出許可／
特定包括輸出許可／特定子会社包括輸出許可マトリックス**

[2の項]

仕向地 輸出令別表第1項番	い地域①	い地域②	ろ地域 (ち地域を 除く)	ち地域
	輸出令別表第1の2の項(1)、(2)、(4)又は(5)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第1号、第2号、第4号又は第5号(第4号口に該当するものを除く)に該当するもの	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(3)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第3号に該当するもの(試薬又は標準物質として使用されるものに限る。)のうち、輸出申告の際の重水素の原子質量の総量が1キログラム未満のもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(3)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(4)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第4号口に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(6)に掲げる貨物のうち、核燃料物質の成型加工用の装置であって、貨物等省令第1条第6号に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(6)に掲げる貨物のうち、リチウムの同位元素の分離用の装置であって、貨物等省令第1条第6号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(7)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第7号に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(8)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第8号イに該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(8)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(9)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第9号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(10)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第10号イに該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(10)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(10)2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第10号の2又は第10号の3に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(11)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第11号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(12)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第14号又は第17号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(13)又は(14)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第18号又は第19号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(15)に掲げる貨物であって、貨物等省令第11条第6号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	-
輸出令別表第1の2の項(15)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第21号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(17)2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第1号に該当するもの	-	-	-	-

輸出令別表第1の2の項(17)2に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第2号又は第15号ハ若しくはニに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の2の項(17)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(18)～(38)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第23号～第43号までのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(39)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第3号イ、ロ若しくはホ、第4号又は第8号イに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の2の項(39)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(40)～(50)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第45号～第60号までのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—

[3の項]

仕向地 輸出令別表第1項番	い地域①	は地域①	は地域② (ち地域を 除く)	に地域② (ち地域を 除く)	ち地域
	輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第1号に該当するものであって、輸出申告の際の数量がそれぞれの物質につき20キログラム超のもの	特別一般 一般	特定	特定	特定
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第1号に該当するものであって、輸出申告の際の数量が、それぞれの物質につき20キログラム以下のもの	特別一般 一般	特別一般	特別一般	特別一般	—
輸出令別表第1の3の項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第2条第1項第3号イからホまでのいずれかに該当するもの	—	—	—	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号イ若しくはロ又は第3号ヘからタまでのいずれかに該当するものであって、輸出申告の際の数量が、それぞれの物質につき20キログラム超のもの	特別一般 一般	特定	特定	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号イ若しくはロ又は第3号ヘからタまでのいずれかに該当するものであって、輸出申告の際の数量が、それぞれの物質につき20キログラム以下のもの	特別一般 一般	特別一般	特別一般	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号ハに該当するものであって、輸出申告の際の数量が1キログラム超のもの	特別一般 一般	特定	特定	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号ハに該当するものであって、輸出申告の際の数量が1キログラム以下のもの	特別一般 一般	特別一般	特別一般	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号ニからトまでのいずれか若しくは第3号レからヤまでのいずれかに該当するものであって、輸出申告の際の数量が、それぞれの物質につき20キログラム超のもの	特別一般 一般	特定	特定	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第2号ニからトまでのいずれか若しくは第3号レからヤまでのいずれかに該当するものであって、輸出申告の際の数量が、それぞれの物質につき20キログラム以下のもの	特別一般 一般	特別一般	特別一般	—	—
輸出令別表第1の3の項(2)7又は9に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第38号、第40号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	特定	—
輸出令別表第1の3の項(2)7又は9に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の3の項(2)に掲げる貨物であって、1～6、8、10、11に掲げるもの	特別一般 一般	特別一般	特定	特定	—

[3の2項]

仕向地 輸出令別表第1項番	い地域①	は地域①	は地域② (ち地域を 除く)	に地域② (ち地域を 除く)	ち地域
	輸出令別表第1の3の2項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第2条の2第1項に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の3の2項(2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第2条の2第2項に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	特定	—

[4の項]

仕向地 輸出令別表第1項番	い地域①	ほ地域	へ地域 (ち地域を 除く)	ち地域
	輸出令別表第1の4の項(1)、(1の2)、(2)又は(3)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第1号、第1号の2、第1号の3又は第2号に該当するもの	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(3)2に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第11号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(3)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(4)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第11号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(4)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(5)～(12)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第6号～第13号までのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(13)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第19号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(13)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(14)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第15号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第1号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(15)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第2号、第12号ハ若しくはニ又は第15号ハ若しくはニに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)2又は4に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第4号又は第22号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)2又は4に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第17号の3ロ又はハに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—

輸出令別表第1の4の項(17)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第18号、第18号の2又は第18号の3に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第8号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第13号ニ、チ又はルに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(18の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第19号の2に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(19)又は(20)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第20号又は第21号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第8号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第13号ニ、チ又はルに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、貨物等省令第7条第1号ロに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、貨物等省令第7条第3号ハに該当するもの	特別一般 一般	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(23)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第24号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第21号又は第42号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第25号の2に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(25)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第2号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(25)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(26)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第24号又は第27号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—

[5の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の5の項(1)～(13)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第1号～12号のいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の5の項(14)に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第12号ハ(一)又はニに該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の5の項(14)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の5の項(15)～(17)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第12号～第14号までのいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の5の項(18)に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第2号又は第15号ハ若しくはニに該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の5の項(18)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の5の項(19)に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第16号に該当するもの	特別一般一般	特別一般	—

[6の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の6の項(1)～(9)に掲げる貨物であって、貨物等省令第5条第1号～第11号までのいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—

[7の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の7の項(1)～(14)に掲げる貨物であって、貨物等省令第6条第1号～第15号のいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の7の項(15)に掲げる貨物であって、貨物等省令第6条第16号ロに該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の7の項(15)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の7の項(15の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第6条第16号の2に該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の7の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第6条第17号イからハまで、ホ、ヘ又はチのいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の7の項(17)～(22)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第6条第17号ト又は第18号～第22号までのいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—

[8の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
	輸出令別表第1の8の項の中欄に掲げる貨物であって、貨物等省令第7条第1号ロに該当するもの	特別一般 一般	特定
輸出令別表第1の8の項の中欄に掲げる貨物のうち、貨物等省令第7条第3号ハ又はホに該当するもの	特別一般 一般	—	—
輸出令別表第1の8の項の中欄に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—

[9の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
	輸出令別表第1の9の項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第8条第2号イ(二)に該当するもの	特別一般 一般	特定
輸出令別表第1の9の項(1)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の9の項(2)、(3)、(5)、(5の2)、(5の3)、(5の4)又は(5の5)に掲げる貨物であって、貨物等省令第8条第1号、第4号、第5号、第5号の2、第5号の3、第5号の4又は第5号の5のいずれかに該当	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の9の項(6)に掲げる貨物であって、貨物等省令第8条第6号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の9の項(6)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の9の項の中欄に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—

[10の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
	輸出令別表第1の10の項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第1号イ(二)若しくは(六)又はロ(三)に該当するもの	特別一般 一般	特定
輸出令別表第1の10の項(1)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第3号イ、ロ若しくはホ、第4号又は第5号イに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(2)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(3)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第7号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(4)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第8号イ(一)1、(二)1又は(三)に該当するもの	特別一般 一般	特定	—

輸出令別表第1の10の項(4)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(5)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第9号イに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(6)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第9号ハに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(6)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(7)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第9号ニに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(7の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第9号の2に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(8)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第10号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(8の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第10号の2に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(9)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第11号イ、ロ、ヲ又はワに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(9)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(9の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第11号の2イに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(9の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第11号の2ロに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(10)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第12号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(11)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第13号ニ、チ又はルに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
輸出令別表第1の10の項(11)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の10の項(12)～(14)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第14号～第16号までのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—

[11の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
	特別一般 一般	特別一般	—
輸出令別表第1の11の項(1)～(5)までに掲げる貨物であって、貨物等省令第10条第1号～第9号までのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—

[12の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の12の項(1)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第1号口に該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の12の項(1)に掲げる貨物であつて、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の12の項(2)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第4号口又は第10号へ若しくはトに該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の12の項(2)に掲げる貨物であつて、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の12の項(3)又は(4)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第2号又は第5号に該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の12の項(5)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第6号に該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の12の項(6)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第8号に該当するもの	特別一般一般	特定	—
輸出令別表第1の12の項(7)～(10)までに掲げる貨物であつて、貨物等省令第11条第11号～第14号までのいずれかに該当するもの	特別一般一般	特別一般	—

[13の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の13の項(1)から(5)までに掲げる貨物であつて、貨物等省令第12条第1号から第20号までのいずれか(第11号口を除く。)に該当するもの	特別一般一般	特別一般	—
輸出令別表第1の13の項(5)に掲げる貨物であつて、貨物等省令第12条第11号口に該当するもの	特別一般一般	特定	—

[14の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の14の項の中欄に掲げる貨物であつて、貨物等省令第13条に該当するもの	特別一般一般	特定	—

[15の項]

仕 向 地 輸出令別表第1項番	い地域①	と地域②	ち地域
輸出令別表第1の15の項(1)～(10)までに掲げる貨物であつて、貨物等省令第14条第1号～第11号までのいずれかに該当するもの	—	—	—

[別表B]

**一般包括役務取引許可／特別一般包括役務取引許可／
特定包括役務取引許可／特定子会社包括役務取引許可マトリックス**

[2の項]

提供地 外為令別表項番	い地域①	い地域②	る地域 (ち地域を 除く)	ち地域
外為令別表の2の項(1)に掲げる技術であって、次に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係るもの				
輸出令別表第1の2の項(1)、(2)、(4)又は(5)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第1号、第2号、第4号又は第5号(第4号ロに該当するものを除く)に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(4)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第4号ロに該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(6)に掲げる貨物のうち、核燃料物質の成型加工用の装置であって、貨物等省令第1条第6号に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(6)に掲げる貨物のうち、リチウムの同位元素の分離用の装置であって、貨物等省令第1条第6号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(7)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第7号に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(8)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第8号イに該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(8)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(9)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(10)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第10号イに該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(10)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(10の2)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第10号の2又は第10号の3に該当するもの	-	-	-	-
輸出令別表第1の2の項(11)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(12)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第5条第2号ロ(二)若しくは(三)若しくは二、第3号、第5号又は第18条第1項第1号イ若しくはロに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第18条第1項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	-
輸出令別表第1の2の項(12)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(13)又は(14)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(15)に掲げる貨物であって、貨物等省令第11条第6号(貨物等省令第24条第1項第1号に該当する技術に限る。)に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	-
輸出令別表第1の2の項(15)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	-
輸出令別表第1の2の項(16)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	-

輸出令別表第1の2の項(17)2に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第1号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術であって、貨物等省令第27条第1項第1号又は第6項第2号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の2の項(17)2に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第2号又は第15号ハ若しくはニに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第17条第1項第2号、第2項第2号又は第7項に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の2の項(17)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(18)～(30)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(31)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第10号イ、ハ又はニに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号又は第6号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の2の項(31)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(32)～(38)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(39)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第3号イ、ロ若しくはホのいずれか、第4号又は第8号イに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号若しくは第2号又は第2項第2号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の2の項(39)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の2の項(40)～(50)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
外為令別表の2の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第15条第1項第1号に該当するもの(輸出令別表第1の2の項(3)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第3号に該当するもの(試薬又は標準物質として使用されるものに限る。)の使用に係る技術に限る。)	特別一般 一般	特別一般	特定	—
外為令別表の2の項(1)に掲げる技術であって、次に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係るもののうち、上記を除くもの				
輸出令別表第1の2の項(3)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第3号に該当するもの	—	—	—	—
外為令別表の2の項(2)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	特定	—

[3の項]

提供地	い地域①	は地域①	は地域② (ち地域を 除く)	に地域② (ち地域を 除く)	ち地域
外為令別表項番					
外為令別表の3の項(1)に掲げる技術であって、次に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係るもの					
輸出令別表第1の3の項(1)の貨物として貨物等省令第2条第1項第1号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	特定	—

輸出令別表第1の3の項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第2条第1項第3号イからホまでのいずれかに該当するもの	—	—	—	—	—
輸出令別表第1の3の項(1)に掲げる貨物であって、貨物等省令第2条第1項第2号又は第3号へからヤまでのいずれかに該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—	—
外為令別表の3の項(2)に掲げる技術であって、次に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係るもの					
輸出令別表第1の3の項(2)7又は9に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第38号又は第40号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術	特別一般 一般	特定	特定	特定	—
輸出令別表第1の3の項(2)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	特定	—

[3の2の項]

提供地 外為令別表項番	い地域①	は地域①	は地域② (ち地域を 除く)	に地域② (ち地域を 除く)	ち地域
外為令別表第1の3の2の項(1)に掲げる技術であって、次に掲げる仕様の貨物の設計又は製造に係る技術					
輸出令別表第1の3の2の項(1)に掲げる貨物	—	—	—	—	—
外為令別表の3の2の項(2)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	特定	特定	—

[4の項]

提供地 外為令別表項番	い地域①	ほ地域	へ地域 (ち地域を 除く)	ち地域
外為令別表の4の項(1)に掲げる技術であって、次に掲げる貨物の設計、製造又は使用に係るもの				
輸出令別表第1の4の項(1)、(1の2)、(2)又は(3)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第1号、第1号の2、第1号の3又は第2号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(3)2に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第11号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第1項第3号若しくは第5号又は第6項に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(3)に掲げる貨物であって、貨物等省令第12条第5号から第10号までのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第25条第1項第1号若しくは第5号、第2項第2号又は第3項第2号(ホ、へ、リ、ヌ又はルについてはプログラムに限る。)に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(3)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(4)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第11号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術	特別一般 一般	特定	特定	—

輸出令別表第1の4の項(4)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(5)～(12)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(13)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第19号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(13)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(14)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第1号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第1項第1号又は第6項に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(15)1に掲げる貨物であって、貨物等省令第4条第2号、第12号ハ若しくはニ又は第15号ハ若しくはニに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第17条第1項第2号又は第2項第2号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)2又は4に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第4号又は第22号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)2又は4に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(15)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第3条第17号の3ロ又はハに該当するもの(輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第10条第1号から第9号までのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第23条第1項第1号若しくは第3号又は第3項第2号に該当するものを除く。)	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第10条第1号から第9号までのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第23条第1項第1号若しくは第3号又は第3項第2号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、貨物等省令第10条第3号、第3号の2、第3号の3、第3号の4又は第4号から第7号までのいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第3項又は第4項に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(16)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(17)に掲げる貨物	特別一般 一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第8号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第1項第3号又は第5号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第13号イからチまでのいずれか、ヌ、ル若しくはヲ又は第10条第4号から第7号のいずれかに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号、第2号若しくは第4号、第2項第2号若しくは第4号又は第23条第1項第1号若しくは第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	特定	—

輸出令別表第1の4の項(18)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(18の2)に掲げる貨物	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(19)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第11号若しくは又又は第12号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号又は第2号に該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(19)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(20)に掲げる貨物	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第8号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第1項第3号又は第5号に該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第13号イからチまでのいずれか、ヌ、ル又はヲに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号又は第2項第2号若しくは第4号に該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(21)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、貨物等省令第7条第3号ハに該当するもの	—	—	—	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、貨物等省令第7条第1号ロに該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第20条第1項第1号に該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物の設計又は製造に係る技術であって、貨物等省令第20条第2項第1号ロ又は第3号ロに該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(22)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(23)に掲げる貨物	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24)に掲げる貨物であって、貨物等省令第1条第21号又は第42号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第15条第1項第4号に該当する設計、製造又は使用に係る技術	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24)に掲げる貨物であって、貨物等省令第12条第13号、第15号若しくは第16号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第25条第1項第1号又は第5号に該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(24)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(25)に掲げる貨物であって、貨物等省令第14条第2号に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第27条第1項第1号に該当するもの	—	—	—	—

輸出令別表第1の4の項(25)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
輸出令別表第1の4の項(26)に掲げる貨物であって、貨物等省令第9条第3号ハ若しくはニ又は第8号に該当するものの設計、製造又は使用に係る技術のうち、貨物等省令第22条第1項第1号に該当するもの	特別一般一般	特定	特定	—
輸出令別表第1の4の項(26)に掲げる貨物であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	特定	—
外為令別表の4の項(2)～(5)に掲げる技術	特別一般一般	特別一般	特定	—

[5の項]

外為令別表項番	提供地		
	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の5の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第17条第1項第2号に該当するもの	特別一般一般	特定	—
外為令別表の5の項(2)に掲げる技術であって、貨物等省令第17条第2項第2号に該当するもの	特別一般一般	特定	—
外為令別表の5の項(1)又は(2)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
外為令別表の5の項(3)～(6)に掲げる技術	特別一般一般	特別一般	—
外為令別表の5の項(7)に掲げる技術であって、貨物等省令第17条第7項に該当するもの	特別一般一般	特定	—
外為令別表の5の項(8)に掲げる技術であって、貨物等省令第17条第8項に該当するもの	特別一般一般	特定	—

[6の項]

外為令別表項番	提供地		
	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の6の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第18条第1項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般一般	特定	—
外為令別表の6の項(1)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般一般	特別一般	—
外為令別表の6の項(2)～(6)に掲げる技術	特別一般一般	特別一般	—

[7の項]

外為令別表項番	提供地		
	い地域①	と地域②	ち地域

外為令別表の7の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第19条第1項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の7の項(1)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の7の項(2)～(5)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—

[8の項]

<p style="text-align: center;">提供地</p> <p style="text-align: center;">外為令別表項番</p>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の8の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第20条第1項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の8の項(2)に掲げる技術であって、貨物等省令第20条第2項第1号ロ又は第3号ロに該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の8の項(1)又は(2)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—

[9の項]

<p style="text-align: center;">提供地</p> <p style="text-align: center;">外為令別表項番</p>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の9の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第21条第1項第1号、第5号、第11号又は第14号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の9の項(1)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の9の項(2)～(4)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—

[10の項]

<p style="text-align: center;">提供地</p> <p style="text-align: center;">外為令別表項番</p>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の10の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第22条第1項第1号、第2号、第4号又は第6号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の10の項(2)に掲げる技術であって、貨物等省令第22条第2項第2号又は第4号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の10の項(1)又は(2)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の10の項(3)～(4)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の10の項(6)に掲げる技術であって、貨物等省令第22条第5項第1号に該当するもの	特別一般 一般	特別一般	—

外為令別表の10の項(6)に掲げる技術であって、貨物等省令第22条第5項第2号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の10の項(7)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—

[11の項]

外為令別表項番	提供地		
	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の11の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第23条第1項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の11の項(2)に掲げる技術であって、貨物等省令第23条第2項第1号又は第3号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の11の項(1)～(2)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の11の項(4)に掲げる技術であって、貨物等省令第23条第3項第1号、第2号イからニまでのいずれか若しくはト、第3号、第5号チ又は第7号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の11の項(4)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—

[12の項]

外為令別表項番	提供地		
	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の12の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第24条第1項第1号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の12の項(1)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の12の項(2)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の12の項(3)に掲げる技術であって、貨物等省令第24条第3項に該当するもの	特別一般 一般	特定	—

[13の項]

<div style="text-align: center;">提供地</div> <div style="text-align: center;">外為令別表項番</div>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の13の項(1)に掲げる技術であって、貨物等省令第25条第1項第1号、第2号、第3号又は第5号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の13の項(2)に掲げる技術であって、貨物等省令第25条第2項第2号、第3号イ若しくはハ又は第4号に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の13の項(3)に掲げる技術であって、貨物等省令第25条第3項第2号(ホ、ヘ、ヌ又はルについてはプログラムに限る。)、第3号又は第4号(プログラムに限る)に該当するもの	特別一般 一般	特定	—
外為令別表の13の項(1)～(3)に掲げる技術であって、上記を除くもの	特別一般 一般	特別一般	—
外為令別表の13の項(4)～(5)に掲げる技術	特別一般 一般	特別一般	—

[14の項]

<div style="text-align: center;">提供地</div> <div style="text-align: center;">外為令別表項番</div>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の14の項の中欄に掲げる技術であって、貨物等省令第26条に該当するもの	特別一般 一般	特定	—

[15の項]

<div style="text-align: center;">提供地</div> <div style="text-align: center;">外為令別表項番</div>	い地域①	と地域②	ち地域
外為令別表の15の項(1)又は(3)～(6)に掲げる技術	—	—	—

- 注1) 別表A及びBにおける「い地域①」から「ち地域」までの各地域とは、輸出貿易管理令の運用について(昭和62年11月6日付け62貿易局第322号・輸出注意事項62第11号)別表第1の別紙で定める国・地域をいう。
- 注2) 一般包括輸出許可の範囲は、「一般」と表記された欄にあたる貨物及び仕向地(輸出令別表第3に掲げる地域に限る。)の組合せとなる輸出。
- 注3) 一般包括役務取引の範囲は、「一般」と表記された欄にあたる技術及びその提供地(輸出令別表第3に掲げる地域に限る。)の組合せとなる取引。
- 注4) 輸出令別表第3に掲げるの地域:アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、大韓民国、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、アメリカ合衆国
- 注5) ただし、輸出令別表第3の2又は同表第4に掲げる地域を経由又は仕向地とする場合は、いずれの包括許可も適用できない。

「輸出貿易管理令の運用について」(昭和62年11月6日付け62貿易局第332号・輸出注意事項62第11号)別表第1の別紙抜粋)

国・地域名	仕向地及び提供地	い地域①	い地域②	ろ地域	は地域①	は地域②	に地域②	ほ地域	へ地域	と地域②	ち地域
アイスランド				○	○			○		○	
アイルランド		○									
アゼルバイジャン				○		○			○	○	
アフガニスタン				○		○			○		○
アメリカ合衆国		○									
アラブ首長国連邦				○		○			○	○	
アルジェリア				○		○			○	○	
アルゼンチン		○									
アルバニア				○		○			○	○	
アルメニア				○		○			○	○	
アンゴラ				○			○		○	○	
アンティグア・バーブーダ				○		○			○	○	
アンドラ				○		○			○	○	
イエメン				○		○			○	○	
イスラエル				○			○		○	○	
イタリア		○									
イラク				○		○			○		○
イラン				○		○			○		○
インド				○		○			○	○	
インドネシア				○		○			○	○	
ウガンダ				○		○			○	○	
ウクライナ			○			○		○		○	
ウズベキスタン				○		○			○	○	
ウルグアイ				○		○			○	○	
英国		○									
エクアドル				○		○			○	○	
エジプト				○			○		○	○	
エストニア			○		○				○	○	
エチオピア				○		○			○	○	
エリトリア				○		○			○		○
エルサルバドル				○		○			○	○	
オーストラリア		○									
オーストリア		○									
オマーン				○		○			○	○	
オランダ		○									
ガーナ				○		○			○	○	
カーボヴェルデ				○		○			○	○	
ガイアナ				○		○			○	○	
カザフスタン			○			○			○	○	
カタール				○		○			○	○	
カナダ		○									
ガボン				○		○			○	○	
カメルーン				○		○			○	○	
ガンビア				○		○			○	○	
カンボジア				○		○			○	○	
北朝鮮				○			○		○		○
ギニア				○		○			○	○	
ギニアビサウ				○		○			○	○	
キプロス			○		○				○	○	
キューバ				○		○			○	○	
ギリシャ		○									
キルバス				○		○			○	○	
キルギス				○		○			○	○	
グアテマラ				○		○			○	○	
クウェート				○		○			○	○	
クック諸島				○		○			○	○	
グルジア				○		○			○	○	
グレナダ				○		○			○	○	
クロアチア				○		○			○	○	
ケニア				○		○			○	○	
コートジボワール				○		○			○		○
コスタリカ				○		○			○	○	
コンゴ				○			○		○	○	
コモロ				○		○			○	○	
コロンビア				○		○			○	○	
コンゴ共和国				○		○			○	○	

コンゴ民主共和国				○			○			○			○
サウジアラビア				○			○			○		○	
サモア				○			○			○		○	
サントメ・プリンシペ				○			○			○		○	
ザンビア				○			○			○		○	
サンマリノ				○			○			○		○	
シエラレオネ				○			○			○		○	
ジブチ				○			○			○		○	
ジャマイカ				○			○			○		○	
シリア				○				○		○		○	
シンガポール				○			○			○		○	
ジンバブエ				○			○			○		○	
スイス	○												
スウェーデン	○												
スーダン				○			○			○			○
スペイン	○												
スリナム				○			○			○		○	
スリランカ				○			○			○		○	
スロバキア		○			○					○		○	
スロベニア		○			○					○		○	
スワジランド				○			○			○		○	
セーシェル				○			○			○		○	
赤道ギニア				○			○			○		○	
セネガル				○			○			○		○	
セルビア				○			○			○		○	
セントクリストファー・ネーヴィス				○			○			○		○	
セントビンセントおよびグレナディーン諸島				○			○			○		○	
セントルシア				○			○			○		○	
ソマリア				○				○		○			○
ソロモン諸島				○			○			○		○	
タイ				○			○			○		○	
大韓民国	○												
台湾				○				○		○		○	
タジキスタン				○			○			○		○	
タンザニア				○			○			○		○	
チェコ	○												
チャド				○			○			○		○	
中央アフリカ				○			○			○		○	
中華人民共和国				○			○			○		○	
チュニジア				○			○			○		○	
チリ				○			○			○		○	
ツバル				○			○			○		○	
デンマーク	○												
ドイツ	○												
トーゴ				○			○			○		○	
ドミニカ				○			○			○		○	
ドミニカ共和国				○			○			○		○	
トリニダード・トバゴ				○			○			○		○	
トルクメニスタン				○			○			○		○	
トルコ		○			○				○			○	
トンガ				○			○			○		○	
ナイジェリア				○			○			○		○	
ナウル				○			○			○		○	
ナミビア				○			○			○		○	
ニウエ				○			○			○		○	
ニカラグア				○			○			○		○	
ニジェール				○			○			○		○	
ニュージーランド	○												
ネパール				○			○			○		○	
ノルウェー	○												
バーレーン				○			○			○		○	
ハイチ				○			○			○		○	
パキスタン				○			○			○		○	
バチカン				○			○			○		○	
パナマ				○			○			○		○	
バヌアツ				○			○			○		○	
バハマ				○			○			○		○	
バプアニューギニア				○			○			○		○	
パラオ				○			○			○		○	
パラグアイ				○			○			○		○	
バルバドス				○			○			○		○	
ハンガリー	○												
バングラデシュ				○			○			○		○	
東ティモール				○			○			○		○	
フィジー				○			○			○		○	
フィリピン				○			○			○		○	
フィンランド	○												
ブータン				○			○			○		○	
ブラジル		○					○			○		○	
フランス	○												
ブルガリア	○												
ブルキナファソ				○			○			○		○	
ブルネイ				○			○			○		○	
ブルンジ				○			○			○		○	
ベトナム				○			○			○		○	

バナン			○		○			○	○	
バネズエラ			○		○			○	○	
パラルーシ		○			○			○	○	
バリーズ			○		○			○	○	
バルー			○		○			○	○	
ベルギー	○									
ポーランド	○									
ボスニア・ヘルツェゴビナ			○		○			○	○	
ボツワナ			○		○			○	○	
ボリビア			○		○			○	○	
ポルトガル	○									
香港			○		○			○	○	
ボンジュラス			○		○			○	○	
マーシャル諸島			○		○			○	○	
マカオ			○		○			○	○	
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国			○		○			○	○	
マダガスカル			○		○			○	○	
マラウイ			○		○			○	○	
マリ			○		○			○	○	
マルタ		○		○				○	○	
マレーシア			○		○			○	○	
ミクロネシア			○		○			○	○	
南アフリカ共和国		○			○		○		○	
南スーダン			○			○		○	○	
ミャンマー			○			○		○	○	
メキシコ			○		○			○	○	
モーリシャス			○		○			○	○	
モーリタニア			○		○			○	○	
モザンビーク			○		○			○	○	
モナコ			○		○			○	○	
モルディブ			○		○			○	○	
モルドバ			○		○			○	○	
モロッコ			○		○			○	○	
モンゴル			○		○			○	○	
モンテネグロ			○		○			○	○	
ヨルダン			○		○			○	○	
ラオス			○		○			○	○	
ラトビア		○		○				○	○	
リトアニア		○		○				○	○	
リビア			○		○			○		○
リヒテンシュタイン			○		○			○	○	
リベリア			○		○			○		○
ルーマニア		○		○				○	○	
ルクセンブルク	○									
ルワンダ			○		○			○	○	
レソト			○		○			○	○	
レバノン			○		○			○		○
ロシア		○			○		○		○	
その他の地域			○			○		○	○	

様式第1 (Ⅱの5(イ)① 関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特別一般包括輸出・役務 (使用に係るプログラム) 取引許可申請書

※ 許可番号	
※ 有効となる日	
※ 有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

申請する特別一般包括輸出・役務 (使用に係るプログラム) 取引許可の範囲

包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅡの4の(1)に掲げるもの

※許可又は不許可

この申請を、	外国為替及び外国貿易法第25条第1項 外国為替及び外国貿易法第48条第1項 外国為替及び外国貿易法第67条第1項 輸出貿易管理令第8条第2項 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項	}の規定により	次の条件を付して許可する。
			許可しない。

条件 包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅡの6の(1)に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____
 資 格 _____
 記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は記入しないでください。
 (2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

様式第2 (Ⅱの5(イ)②)関係

根拠法規	貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特別一般包括業務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

申請する特別一般包括業務取引許可の範囲

包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅡの4の(2)に掲げるもの

※ 許可又は不許可

この申請を、

{ 外国為替及び外国貿易法第25条第1項 外国為替及び外国貿易法第67条第1項 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 }	の規定により	次の条件を付して許可する。
		許 可 し な い 。

条件 包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅡの6の(2) に掲げる条件に従うこと。
--

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。

(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

様式第3

特別一般包括許可申請明細書

経済産業大臣 殿

年 月 日

申請者名
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 _____
 電話番号 (担当) _____

1. 申請者の概要

事業内容			
輸出管理内部規程 受理票発行年月日	年 月 日	輸出管理内部規程 受理番号	

(新規・変更・更新の別)

2. 申請理由 (変更の場合にあっては変更事項、変更理由並びに変更を要する原許可証の番号、有効期限及び発効通数、更新にあっては更新理由並びに更新する原許可証の番号、有効期限及び通数)

(申請と同時に特別一般包括輸出・役務 (使用に係るプログラム) 取引許可の分割を受けようとする場合)

3. 分割を必要とする理由及び必要通数

4. 提出書類確認表（本書面を除く）

	書類の種類	通数	備考
1	特別一般包括（輸出・役務（使用に係るプログラム）取引／役務取引） 許可申請書		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

（注） 備考欄は記入しないでください。

様式第 4

年 月 日

包括輸出許可証分割申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、既に発行された【特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可証／特定包括輸出許可証／特別返品等包括輸出・役務取引許可証／特定子会社包括輸出・役務取引許可証】の分割を申請します。

記

1. 分割を必要とする理由
2. 分割を必要とする許可証の許可番号
3. 必要通数

様式第5

年 月 日

代表者名変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、当社の代表者が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 変更理由
4. 新旧代表者名
(旧代表者名)

(新代表者名)

様式第6

年 月 日

住居表示変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、当社の住居表示が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 新旧表示住所
(旧表示住所)

(新表示住所)

様式第7 (Ⅲ-5 (1) 関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2
主務官庁	経 済 産 業 省

特定包括輸出許可申請書

※ 許 可 番 号	
※ 有効となる日	
※ 有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。
取引の内容

- 買主 _____
住所 _____
- 荷受人 _____
住所 _____
- 需要者 (貨物を費消し、又は加工する者) _____
住所 _____
- 仕向地 _____
経由地 _____

5 特定包括輸出許可申請に係る貨物の範囲

--

※許可又は不許可

この申請を、
 { 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第8条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。
許可しない。

条件 包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅢの6の(1)に掲げる条件に従うこと。
--

経済産業大臣の記名押印
 日 付 _____
 資 格 _____
 記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は 記入しないでください。
 (2) 用紙の大きさは A列4番とします。

様式第8 (Ⅲ-5 (2) 関係)

根拠法規	貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特定包括役務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____
 記名押印
 又は署名 _____

住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

取引の内容

1 取引の相手方 _____

住所 _____

2 利用する者 (取引に係る技術の提供を受けて利用する者) _____

住所 _____

3 特定包括役務取引許可申請に係る役務取引の内容

※ 許可又は不許可

この申請を、
 { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により
 次の条件を付して許可する。
 許 可 し な い 。

条件 包括許可取扱要領 (平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号) のⅢの6の(2)に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。

(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

特定包括許可申請明細書

経済産業大臣 殿

申請者名
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 _____
 電話番号 (担当) _____

下記のとおり、特定包括輸出許可（特定包括役務取引許可）を申請します。

記

1. 申請者の概要

事業内容			
主要取扱品目			
資本金	○資本金 百万円（ 年 月 日 現在）		
輸出管理部門名 （事務局部門名）			
輸出管理内部規程 受理票発行年月日	年 月 日	輸出管理内部規程 受理番号	

2. 申請理由

3. 輸入者又は取引の相手方及び需要又は利用する者の概要

（買主又は取引の相手方）名称：
 住所：
 （荷受人） 名称：
 住所：
 （需要者又は利用する者）名称：
 住所：

4. 申請に係る貨物（技術）の範囲

5. 分割を必要とする場合の理由

6. 必要通数

7. 提出書類確認表（本書面を除く）

	書類の種類	通数	備考
1	特定包括（輸出／役務取引）許可申請書		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

（注） 備考欄は記入しないでください。

特定包括許可の変更に係る申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号（担当） _____

既に発行された特定包括許可について、下記のとおり変更が生じたので、新たに特定包括許可を申請します。

記

1. 変更理由
2. 変更を要する許可番号
3. 変更事項
4. 分割を必要とする理由
5. 必要通数

様式第11 (IV-5 (1) 関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書

※ 許 可 番 号	
※ 有 効 と な る 日	
※ 有 効 期 限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____

記名押印
又は署名 _____

住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

申請する特別返品等包括輸出・役務取引許可の範囲

包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のIVの4の（1）及び（2）に掲げるもの

※許可又は不許可

この申請を、
 { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項
 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第8条第2項
 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。
許可しない。

条件	包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号輸出注意事項17第7号）のIVの6に掲げる条件に従うこと。
----	---

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。

(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

(2枚目)

通関

税関 申告番号	商品名	船積 数量	輸出の理由 (不良品の返 品、修理、異 品のいずれ かを記入)	送状 金額	積 出 港	※通関 年月日	※税関 記 名 押 印

注(1) ※印の欄は、記入しないで下さい。

(2) 申請書にのり付けにより添付してください。

(3) 用紙の大きさは、A列4番とします。

特別返品等包括輸出・役務取引許可申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____
管理責任者名 _____

下記のとおり、特別返品等包括輸出・役務取引許可を申請します。

記

(新規・変更・更新の別)

1. 申請理由 (変更の場合にあつては変更事項、変更理由並びに変更を要する原許可証の番号、有効期限及び発行通数、更新にあつては更新理由並びに更新する原許可証の番号、有効期限及び発行通数を付記すること)

2. 分割を必要とする理由及び必要通数 (申請と同時に特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割を受けようとする場合)

3. 提出書類確認表（本書面を除く）

	書類の種類	通数	備考
1	特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

(注) 備考欄は記入しないでください。

管理責任者変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、特別返品等包括輸出・役務取引許可に関する当社の管理責任者が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 新旧管理責任者
(旧管理責任者)

(新管理責任者)

様式第14 (V-6 (1) 関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者 _____ 申請年月日 _____
 記名押印 _____
 又は署名 _____
 住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

取引の内容

1 特定子会社（輸入者若しくは取引の相手方又は最終需要者又は利用する者）

(特定子会社①)

名 称 _____
 住 所 _____

(特定子会社②)

名 称 _____
 住 所 _____

2 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請に係る貨物及び役務取引の範囲

包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの5の(1)及び(2)に掲げるもの

※ 許可又は不許可

この申請を { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項
 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第8条第2項
 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。
 許 可 し な い 。

条件 包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの7に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印
 日 付 _____
 資 格 _____
 記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。
 (2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

特定子会社包括許可申請明細書

経済産業大臣 殿

申請者名
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 _____
 電話番号 (担当) _____

下記のとおり、特定子会社包括輸出・役務取引許可を申請します。

記

1. 申請者の概要

事業内容			
主要取扱品目			
資本金	○資本金 百万円 (年 月 日 現在)		
輸出管理部門名 (事務局部門名)			
輸出管理内部規程 受理票発行 年 月 日	年 月 日	輸出管理内部規程 受理番号	

2. 申請理由

3. 特定子会社の概要

(特定子会社) 名称：
 住所：
 輸入者・需要者・取引の相手方・利用する者
 (該当するものを○印で囲む)

(申請者との資本関係)

※ 特定子会社 (輸入者又は取引の相手方の場合に限る。) が特定子会社以外の者 (最終需要者等) に対して再販売、再移転若しくは再輸出又は再提供を行うことが申請時に明らかな場合には、以下についても必ず記載して下さい。

(最終需要者等①) 名 称：

住所：
取引歴：
(最終需要者等②) 名称：
住所：
取引歴：
(最終需要者等③) 名称：
住所：
取引歴：

4. 分割を必要とする場合の理由

5. 必要通数

6. 提出書類確認表（本書面を除く）

	書類の種類	通数	備考
1	特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

(注) 備考欄は記入しないでください。

輸出管理に関する社内管理説明書

申請者（記名押印又は署名）
 （住所）
 担当者（所属部署名）
 （氏名）
 （電話番号）

特定子会社から提出された誓約書に記載されている事項の遵守を徹底するための管理体制について、以下のとおり説明致します。

I. 申請者

1. 輸出管理に関する社内規程（規程の整備の有無）
2. 輸出管理に関する社内体制（取引審査、該非判定、監査、子会社への指導等の各責任者等）
3. 特定子会社への監査（監査時期、監査の内容、監査後の指導等）
4. 特定子会社への関与（特定子会社において輸出貨物の再販売等を行う場合の関与の有無等）
5. 特定子会社への指導・教育（具体的な指導・教育内容、研修の実施時期等）
6. その他

II. 特定子会社

1. 輸出管理に関する社内規程（規程の整備の有無）
2. 輸出管理に関する社内体制（取引審査、該非判定、監査等の各責任者等）
3. 内部監査（監査時期、監査の内容、申請者への報告、監査後の指導等）
4. 輸出貨物の管理（使用目的等の確認、台帳への記載・シール貼付による管理、販売等時の親会社への確認等）
5. 指導・教育（現地従業員等への指導・教育内容、研修の実施時期等）
6. その他

(※) 各欄に記載した事項については、記載内容を確認できる書類を必ず添付して下さい。

様式第 17

年 月 日

特定子会社包括許可の変更に係る申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名

記名押印

又は署名 _____

住 所 _____

電話番号 (担当) _____

既に発行された特定子会社包括許可について、下記のとおり変更が生じたので、新たに特定子会社包括許可を申請します。

記

1. 変更理由
2. 変更を要する許可番号
3. 変更事項
4. 分割を必要とする理由
5. 必要通数

様式第 18

番 号		受付年月日	
-----	--	-------	--

一般包括許可、特別一般包括許可、特定包括許可及び特定子会社包括許可に係る届出書

1. 提出者 (氏名又は名称) (住 所) 印	担当者 (氏名) (所属) (電話) (FAX)
2. 包括許可番号 許可年月日 輸出又は取引予定日	
3-1. 貨物名	3-2. 技術名
4-1. メーカー名	4-2. 提供者名
5. 貨物の輸送ルート (経由地 (積替地又は寄港地) をすべて記載) (積出港) (経由地) (最終仕向地及び通関地)	
6. 需要者等の名称、所在地及び概略並びに3-1. 又は3-2. で記載した貨物の設置 (使用) 又は技術を提供する予定工場等の名称及び所在地	
7. 需要等の概要 (3-1. 又は3-2. で記載した貨物又は提供する技術の使用目的及び使用方法等)	
8. 届出項目 (疑いの内容について記載)	

特記事項	

太枠内を記入してください。

- 添付資料：・「貨物・技術の概要及び特性」 (参考1)
 ・カタログ又は仕様書等の技術資料
 ・商談全体の内容がわかるもの (例えば既に契約しているものについては契約書)
 ・届出の事由を示す文書等 (参考2)

(参考1)

貨物・技術の概要及び特性

ページ /

番号	貨物名及び型番等並びに技術名	メーカー若しくは供給者名又は提供者名	貨物・技術の概要及び技術の提供方法	数量単位	価額・対価	輸出令別表第1・外為令別表番号	特性（輸出令別表第1・外為令別表記載項目との対比表等の別紙を用いる場合には参照番号記入）	契約書中の対応アイテム番号	※判定結果	
									区分	判定
総価額・対価										

(参考2)

届出の事由を示す文書等

1 契約書の場合

届出事項に該当する箇所の写し

2 輸出者又は取引を行おうとする者が入手した文書又は図画の場合

当該文書又は図画の名称、入手期間、入手先、入手経緯及び届出事項に該当する内容を記載した説明書並びに届出事項に該当する箇所の写し

3 輸出者又は取引を行おうとする者が入手した電磁的記録の場合

当該電磁的記録の種類、入手時期、入手先、入手経緯及び届出事項に該当する内容を記載した説明書並びに届出事項に該当する箇所の写し(当該電磁的記録を印刷できる場合は印刷したものを併せて添付すること)

4 輸入者等又は相手方等から受けた連絡の場合

当該連絡の方法、受けた時期、連絡者、受けた経緯及び届出事項に該当する内容を記載した説明書(別添様式)

5 その他

1～4以外の説明書

(別添様式)

連絡を受けた概要

- 1 提出者(氏名又は名称)

- 2 連絡を受けた日

- 3 当該連絡の方法

- 4 連絡をしてきた者(複数であったり、介在者がいる場合には全て記述のこと)
 - (1) 氏 名
 - (2) 所 属
 - (3) 役 職

- 5 連絡を受けた者
 - (1) 氏 名
 - (2) 所 属
 - (3) 役 職

- 6 連絡を受けた経緯

- 7 連絡内容を以下に具体的に記入してください

様式第19

特別一般包括役務取引許可の設計・製造技術の提供に係る報告書

(報告の対象となる期間:直近の事業年度(平成 年度))

経済産業大臣 殿

提出年月日 _____ 年 月 日
 提出者名 _____
 住所 _____
 電話番号(担当) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号: _____

特別一般包括役務取引許可の設計・製造技術の提供

提供開始時期	提供地(輸出令別表第3に掲げる地域を除く)	取引の相手方の氏名又は名称及び住所・居所又は所在地	提供技術の概要	提供技術の該当項番	提供技術で製造される貨物の概要	提供技術で製造される貨物の該当項番

(注)報告書は契約単位(ただし、記載内容が同一となる限りにおいて複数の契約をまとめて一つの欄に記載してもよい。)

一般／特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に係る実績報告書
 （報告の対象となる期間：平成 年 月～平成 年 月）

許可番号		受付年月日	
------	--	-------	--

経済産業大臣 殿

提出者
 記名押印又は署名 _____
 住所 _____
 担当者（所属部署名）_____,（氏名） _____
 電話番号（ _____ ）、（内線） _____

下記のとおり報告します。

記

<用いられる又は利用される場合>

仕向地 又は提 供地	貨物名（型番・ 等級含む）又は 技術名	メーカー 名又は提 供者名	数量 単位	価額又 は対価	総額	輸出令別表第 1番号又は外 為令別表番号	需要者又 は利用す る者の 名称	需要者又は利用する者の 所在地	需要等の概要（貨物又 は提供する技術の使用 目的及び使用方法等）	その他の軍事用途 と判断した理由	通関又 は取引 年月日

<用いられる又は利用される疑いがある場合>

仕向地 又は提 供地	貨物名（型番・ 等級含む）又は 技術名	メーカー 名又は提 供者名	数量 単位	価額又 は対価	総額	輸出令別表第 1番号又は外 為令別表番号	需要者又 は利用す る者の 名称	需要者又は利用する者の 所在地	需要等の概要（貨物又 は提供する技術の使用 目的及び使用方法等）	その他の軍事用途 と判断した理由	通関又 は取引 年月日

- 注（1）本様式に従って、提出者において、報告書を作成して下さい。
 （2）用紙の大きさは、A列3番（横書き）とします。
 （3）対象期間に発生した報告事項を契約毎にすべて記載して下さい。
 （4）同一の契約に係る輸出又は技術の提供が複数月に渡る場合は最初の輸出又は提供を行った日を基準にまとめて報告して下さい。
 その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載して下さい

一般／特別一般包括役務取引許可に係る実績報告書
 (報告の対象となる期間：平成 年 月～平成 年 月)

許可番号		受付年月日	
------	--	-------	--

経済産業大臣 殿

提出者
 記名押印又は署名 _____
 住所 _____
 担当者(所属部署名) _____、(氏名) _____
 電話番号(_____)、(内線) _____

下記のとおり報告します。

記

<利用される場合>

提供地	技術名	提供者名	数量 単位	対価	総額	外為令別表番 号	利用する 者の名称	利用する者の所在地	需要等の概要(提供す る技術の使用目的及び 使用方法等)	その他の軍事用途 と判断した理由	取引年 月日

<利用される疑いがある場合>

提供地	技術名	提供者名	数量 単位	対価	総額	外為令別表番 号	利用する 者の名称	利用する者の所在地	需要等の概要(提供す る技術の使用目的及び 使用方法等)	その他の軍事用途 と判断した理由	取引年 月日

- 注 (1) 本様式に従って、提出者において、報告書を作成して下さい。
 (2) 用紙の大きさは、A列3番(横書き)とします。
 (3) 対象期間に発生した報告事項を契約毎にすべて記載して下さい。
 (4) 同一の契約に係る技術の提供が複数月に渡る場合は最初の提供を行った日を基準にまとめて報告して下さい。
 その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載して下さい。

様式第 2 2

年 月 日

特定包括許可に係る年間実績報告書

(年 月 日～12月分)

経済産業大臣 殿

提出者名 _____

住 所 _____

電話番号 (担当) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号 : _____

(輸出令別表第1・ 外為令別表)の項の 番号及び中欄の括弧 の番号				合 計
仕向地・提供地				
通関・提供の回数				
金 額 (US \$)				

(注) 実績欄については必要に応じ別紙として差し支えありません。

輸出許可の場合は「・外為令別表」を、役務取引許可の場合は「輸出令別表第1・」
を二重線等で消してください。

様式第 2 3

平成 年 月 日

特別返品等包括輸出・役務取引許可に係る実績報告書
 (報告の対象となる期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日)

経済産業大臣 殿

提出者

記名押印又は署名 _____

住所 _____

管理責任者役職及び署名 _____

電話番号 (担当) _____

下記のとおり報告します。

記

許可年月日	許可番号(分割がある場合には分割の番号等を記載)	仕向地/受領する場所	買主/取引の相手方	需要者/利用する者	商品名(型及び等級)/役務の内容	数量	輸出令別表第1貨物番号/外為令別表番号	我が国における最終需要者	当該商品/プログラムが組み込まれるべき最終製品(機種名等)	当該商品/プログラムを本邦に輸出/提供した国又は地域名	輸出/役務提供の理由 1. 不良品の返品 2. 修理 3. 異品(いずれかを記入すること)	修理依頼書(クレーム)の日付及び番号	修理承諾書(クレーム承諾書)の日付及び番号	輸入時のインボイス、パッキングリスト、Airwaybill、船荷証券又はこれらに準ずる書類(当該貨物/プログラムのパッチナンバー)及びシリアルナンバーが明記されているもの)の日付及び番号	輸出通関申告番号(貨物に内蔵されたプログラムの場合は当該貨物の輸出申告番号)	輸出通関年月日(貨物に内蔵されたプログラムの場合は当該貨物の輸出通関年月日)	備考(特記事項等)

特定子会社包括許可に係る年間実績報告書
(年 月 日～12月分)

経済産業大臣 殿

提出者名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号 : _____

(輸出令別表第1・外為令別表)の項の番号及び中欄の括弧の番号				合 計
仕向地・提供地				
特定子会社の名称 又は 最終需要者等の名称				
通関・提供の回数				
数量・金額 (US \$)				

- (注1.) 実績欄については必要に応じ別紙として差し支えありません。
輸出許可の場合は「・外為令別表」を、役務取引許可の場合は「輸出令別表第1・」を二重線で消してください。
- (注2) スtock販売の場合は、輸入者又は取引の相手方となる特定子会社の名称も記入してください。
- (注3.) 役務取引許可の場合は、プログラムについてはソースコード、テクノロジーについてはプロジェクト単位で記入してください。

年 月 日

**特定子会社包括許可に係る年間実績
(貨物の再販売若しくは再輸出又は技術の再提供) 報告書**
(年 月 日～12月分)

経済産業大臣 殿

提出者名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号 : _____

(輸出令別表第1・ 外為令別表)の項の 番号及び中欄の括弧 の番号				合 計
貨物名・技術名				
再販売等を行った 特定子会社名				
再販売等を受けた 特定子会社又は 最終需要者等				
使用目的等				
再販売等の時期				
数量・金額 (US \$)				
通関年月日				

(注) 役務取引の場合は、プログラムについてはソースコード、テクノロジーについてはプロジェクト単位で記入してください。

様式 a

平成 年 月 日

統括責任者及び該非確認責任者に関する登録書

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名
住 所
電話番号 (担当)

当社の統括責任者及び該非確認責任者を下記のとおり登録します。

記

1. 統括責任者

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

2. 該非確認責任者

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

様式 a の 2

年 月 日

統括・該非確認責任者変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名
住 所
電話番号 (担当)

下記のとおり、当社の統括責任者・該非確認責任者が変更となりましたので、届け出ます。

記

1. 統括責任者

(変更前)

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

(変更後)

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

(変更理由)

2. 該非確認責任者

(変更前)

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

(変更後)

氏 名 :

役職名 :

就任日 :

(変更理由)

記載例 1

〇〇年〇月〇〇日

経済産業大臣殿

申請者名 〇〇〇株式会社
記名押印 〇〇〇〇

印

住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇
電 話 (担当者) 〇〇-〇〇〇〇

適格説明会の受講実績について

当社役員・正規職員の適格説明会受講実績を報告します。

受講時期	場所	受講者 (役職・氏名)
〇〇年〇月〇日	〇〇市	〇〇部長 〇〇〇〇
〇〇年〇月〇日	〇〇市	執行役副部長 〇〇〇〇
〇〇年〇月〇日	〇〇市	〇〇部〇〇チームリーダー 〇〇〇〇